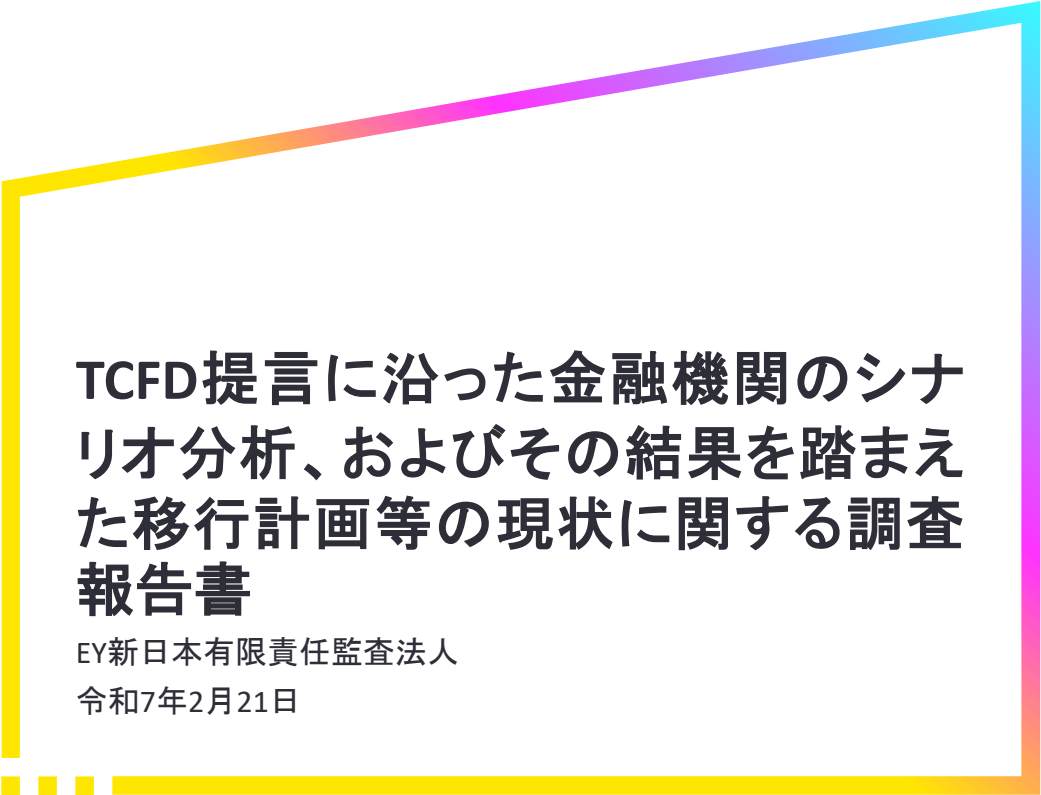




TCFD提言に沿った金融機関のシナリオ分析、およびその結果を踏まえた移行計画等の現状に関する調査報告書

EY新日本有限責任監査法人

令和7年2月21日



The better the question. The better the answer. The better the world works.



Shape the future
with confidence

目次

I	背景・目的および実施方針		3
II	調査結果(概要)		6
III	調査結果詳細(シナリオ分析)		
	1 調査のアプローチ		10
	2 調査①リスク認識とシナリオ分析実施状況		12
	3 調査②シナリオ分析手法		14
	4 融資(信用リスク)に対する考察		18
	5 投資(市場リスク)に対する考察		22
	6 保険引受(保険引受リスク)に対する考察		26
	7 海外事例		29
IV	調査結果詳細(移行計画)		
	1 調査のアプローチ		35
	2 調査①移行計画の概観		38
	3 調査②シナリオ分析と移行計画の関係性		42
	4 移行計画の策定状況まとめ		49
	5 海外事例		51
	Appendix		56

I . 背景・目的および実施方針

背景と目的

背景

(シナリオ分析や移行計画に関する金融機関の取組み状況)

- TCFD提言の最終化や、IFRSサステナビリティ開示基準（ISSB基準）の開発などを受けて、近年、気候変動問題に対するグローバルな対応が加速している。
- これに伴い、金融機関や事業会社はシナリオ分析や移行計画の策定などの気候変動への取り組みを強化し、開示の拡充に向けた動きを活発化させている。
- そうした中、本邦金融機関においても、各々の創意工夫に基づき、シナリオ分析や移行計画の策定を試行し始めている。

調査の目的

- このような状況を踏まえ、本調査は、本邦の銀行、損害保険会社（以下、「損保」という）、生命保険会社（以下、「生保」という）の3つの金融セクターを対象とし、各金融セクター間におけるシナリオ分析や移行計画の実施・策定状況の差異に着目することで、各セクターに特有のリスクや、実施・策定の背景にあるリスク認識に対する考察を深めるとともに、シナリオ分析結果の移行計画への活用状況の調査を通じ、金融機関における今後の取組みに資する示唆を提供することを目的とする。

調査内容

- シナリオ分析の対象・手法等に関し、金融セクター間で比較し、差異およびその背景を特定・分析する。
- 気候変動に関するリスク認識・シナリオ分析結果等を踏まえ、どのような移行計画を策定しているか、移行計画とシナリオ分析結果の関係性について分析する。
- 海外金融機関の調査を行い、シナリオ分析、移行計画策定の参考となる事例を整理する。

実施方針

- ▶ 各金融セクターにおいて、どのようなリスク認識に基づいてシナリオ分析を実施しているか、各金融セクターでどのような移行計画が策定されているか、およびシナリオ分析との関係性について、海外事例も含めて文献・ヒアリング調査を実施

調査方針

- ・ 各金融セクターによるシナリオ分析・移行計画の実施・策定状況を調査・比較し、金融セクターごとの特徴を整理

調査手法



デスクトップ調査 (文献調査)

- ・ 金融機関が公表するレポート(「TCFDレポート」等)



ヒアリング調査

- ・ 金融機関の担当部署へのインタビュー
- ・ (リスク管理部署、サステナビリティ関連部署など)

調査対象の金融機関

国内金融機関	海外金融機関
銀行、損保、生保の各金融セクターの状況を把握するため、各金融セクターから、シナリオ分析結果や移行計画を公表している代表的な3社を選定	国内金融機関の調査、比較結果から抽出される課題に対して、分析内容、分析方法の工夫等の観点から参考となる事例を大手金融機関(銀行、損保、生保)を対象に調査を実施

調査の枠組み

シナリオ分析	移行計画
リスク認識に応じたシナリオ分析を実施しているか、同じリスクに対して各金融セクターがどのような手法によりシナリオ分析を実施しているか、金融セクター間で差異がある場合はどのような理由があるか(ビジネスやポートフォリオの違いによって説明できるか)について、分析を実施	各金融機関がどのような移行計画を策定しているか、移行計画とシナリオ分析結果の関係性について、分析を実施

Ⅱ. 調査結果(概要)

Ⅱ. 調査結果(概要)

結果概要(シナリオ分析)

金融セクター間のシナリオ分析実施状況・手法の差異に対する考察

- ▶ 各金融セクターではシナリオ分析の実施において重要性の高い業務やリスクを優先しており、業務やリスク管理上の優先度が金融セクター間の差異の要因となっている
- ▶ データや知見の蓄積に伴い重要性が変化した場合シナリオ分析の対象の拡大を検討することが期待される

シナリオ分析の実施の差異		シナリオ分析手法の主な差異	
業務領域	融資 (信用リスク)	【移行リスク】【物理的リスク(急性・慢性)】 ✓ 銀行セクターは概ね実施 (銀行セクターの一部金融機関は物理的リスク(慢性)を実施していない) ✓ 損保セクター・生保セクターは概ね実施していない (損保セクターの一部金融機関は物理的リスク(急性)を実施)	• 銀行セクターと損保セクターでリスクドライバー*2が異なる (銀行セクターの一部金融機関はより幅広いリスクドライバーを対象としている)
	投資 (市場リスク)	【移行リスク】【物理的リスク(急性・慢性)】 ✓ 銀行セクターは実施していない ✓ 損保セクター・生保セクターは概ね実施 (損保セクターの一部金融機関は物理的リスク(慢性)を実施していない)	• 移行リスク・物理的リスクのリスクドライバーが異なる
	保険引受 (保険引受リスク)	【移行リスク】 ✓ 損保セクター・生保セクターともに実施していない(差異はない) 【物理的リスク(急性)】 ✓ 損保セクターは実施、生保セクターは一部金融機関のみ実施 【物理的リスク(慢性)】 ✓ 損保セクターは実施していない、生保セクターは実施	• 差異はない
差異の背景に関する考察		【重要性の高い業務・リスクへの対応】 • 各金融セクターは、重要度の高い業務(銀行は融資、損保・生保は保険引受)やリスクに対するシナリオ分析を優先的に実施 • 分析に用いるリスクドライバーの範囲は、重要性の観点を含めた各金融機関の判断に基づいている 【相対的に重要性の低い業務・リスクへの対応】 • 重要性が低いと判断している業務、リスクを分析対象とするかどうかは、分析に必要なリソースの制約等を勘案し各金融機関の判断に基づいている	
今後に関する示唆		• 各金融セクターとも影響度を引き続き確認するとともに、影響度が大きいと判断した際に、シナリオ分析の対象範囲の拡大を検討することが期待される	

結果概要(移行計画)

移行計画の概要と各金融セクターの移行計画の策定状況に対する考察

- ▶ 各金融セクターにおいて、リスク認識に応じ、移行計画の策定・改定や、シナリオ分析結果の活用を検討を進展させることが期待される

セクター	移行計画の概要	移行計画の策定や高度化に対する考察
銀行	- 投融資に関する目標や取組みが中心 ✓ 目標: 投融資先のGHG排出量削減目標、セクター残高目標、サステナブルファイナンス目標等 ✓ 多排出セクターを対象とする取組み: 投融資先へのエンゲージメント、トランジション支援、特定の新規融資案件の停止等	- 融資に係る移行リスク ✓ 目標やアクションの対象領域(セクター)がシナリオ分析の対象セクターと整合しないケースや、時間軸が示されていないアクションが存在する。対象領域や時間軸について検討することでリスク管理と対応策との関係性がより高まる余地がある。 - 融資に係る物理的リスク ✓ リスクへの対応の必要性を認識しているものの、移行計画が未策定。シナリオ分析の結果を踏まえた移行計画の策定要否を検討する余地がある。
損保	- 投融資及び保険引受に関する目標や取組みが中心 ✓ 目標: 投融資先・保険引受先のGHG排出量削減、保険引受件数・収益目標(脱炭素・社会のレジリエンス向上等に資する保険商品)、エンゲージメント実施目標(社数・対話レベル) ✓ 多排出セクターを対象とする取組み: 投融資先・保険引受先へのエンゲージメント、特定の新規案件への投融資・保険引受の停止、サステナブルファイナンスの推進等	- 投資に係る移行リスク及び保険引受に係る物理的リスク ✓ 目標やアクションの対象領域(セクター)がシナリオ分析の結果によって設定されたか明らかではないケースがある。時間軸が示されていないアクションが存在する。対象領域や時間軸について検討することでリスク管理と対応策との関係性がより高まる余地がある。 - 投資に係る物理的リスク ✓ リスクへの対応の必要性を認識しているものの、移行計画が未策定。シナリオ分析の結果を踏まえた移行計画の策定要否を検討する余地がある。
生保	- 投融資に関する目標や取組みが中心 ✓ 目標: 投融資先のGHG排出量削減、エンゲージメント実施目標(社数等)、サステナブルファイナンス目標等 ✓ 多排出セクターを対象とする取組み: 投融資先へのエンゲージメント、特定の新規案件への投融資の停止等	- 投資に係る移行リスク ✓ 目標の対象資産クラスがシナリオ分析の対象資産クラスに含まれていないケースや、目標やアクションの対象領域(セクター)がシナリオ分析の結果によって設定されたか明らかではないケースがある。時間軸が示されていないアクションが存在する。対象領域や時間軸について検討することでリスク管理と対応策との関係性がより高まる余地がある。 - 投資に係る物理的リスク及び保険引受に係る物理的リスク ✓ リスクへの対応の必要性を認識しているものの、移行計画が未策定。シナリオ分析の結果を踏まえた移行計画の策定要否を検討する余地がある。

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

1. 調査のアプローチ

Ⅲ-1 調査のアプローチ

調査項目		調査方針																																												
調査スコープの決定	—	• 本調査は、各金融セクターにおいて、気候関連リスク(移行リスク及び物理的リスク)のシナリオ分析が、どのようなリスク認識のもと、どのような手法を用いて実施されているかを分析するものであり、ビジネスの違いに着目した考察を行う • そのため、金融セクターにおける、重要なリスクの認識に基づき、下表のとおり調査スコープを決定 <table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="6">リスクカテゴリ</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>信用リスク</th><th>市場リスク</th><th>保険引受リスク</th><th>流動性リスク</th><th>オペレーショナルリスク</th><th>レピュテーションリスク</th></tr><tr><td rowspan="3">セクター</td><td>銀行</td><td>融資業務</td><td>投資業務</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>損保</td><td>融資業務</td><td>投資業務</td><td>保険引受業務</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>生保</td><td>融資業務</td><td>投資業務</td><td>保険引受業務</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 本調査の対象 本調査の対象外									リスクカテゴリ								信用リスク	市場リスク	保険引受リスク	流動性リスク	オペレーショナルリスク	レピュテーションリスク	セクター	銀行	融資業務	投資業務	—				損保	融資業務	投資業務	保険引受業務				生保	融資業務	投資業務	保険引受業務			
				リスクカテゴリ																																										
				信用リスク	市場リスク	保険引受リスク	流動性リスク	オペレーショナルリスク	レピュテーションリスク																																					
		セクター	銀行	融資業務	投資業務	—																																								
損保	融資業務		投資業務	保険引受業務																																										
生保	融資業務		投資業務	保険引受業務																																										
調査①	各金融セクターのリスク認識、シナリオ分析実施状況を整理	• 各金融セクターのリスク認識の状況、及びシナリオ分析の実施状況を整理する ✓ リスク認識とシナリオ分析実施の対応関係 ✓ シナリオ分析内容 • デスクトップ調査及びヒアリング調査により、必要な情報を収集する ✓ 各金融機関が公表する気候変動への取組みに関するレポート(「TCFDレポート」等)の閲覧 ✓ 各金融機関の担当部署(リスク管理部署、サステナビリティ関連部署など)に事前に質問票を送付し、リスク認識の考え方、シナリオ分析の背景、課題に関するヒアリング																																												
リスク認識とシナリオ分析実施状況																																														
調査②	シナリオ分析手法について、金融セクター間の差異を分析	• 以下の事項について、金融セクター間での差異、差異の理由を考察する ✓ シナリオ分析の実施有無 ✓ シナリオ分析内容(特にリスクドライバーに着目) 【リスクドライバーに着目する理由】 • リスクドライバーは、シナリオ分析において、金融機関のリスク認識や重要性判断が具体的な気候変動関連の事象として反映される要素である • リスクドライバーの設定に応じて、分析指標や対象範囲の選択が検討されるなど、リスクドライバーは他の分析要素に連動する主要な要素である																																												
シナリオ分析手法																																														
まとめ	調査①②のとりまとめ	• シナリオ分析に関する金融セクター間の差異が、ビジネスやポートフォリオの違いに起因するかどうかを踏まえ、今後のシナリオ分析への示唆を整理する																																												

2. 調査①リスク認識とシナリオ分析実施状況

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-2 調査①リスク認識とシナリオ分析実施状況

業務領域、気候関連リスク別の各金融セクターのリスク認識とシナリオ分析の実施有無一覧

- ▶ 業務領域、気候関連リスク別の、各金融セクターのリスク認識とシナリオ分析の実施有無の状況は以下のとおり整理される。次頁以降でセクター間の差異を検証

業務領域 (リスクカテゴリ)	気候関連 リスク	リスク認識の内容 ^{*1}	リスク認識有無			シナリオ分析有無		
			銀行	損保	生保	銀行	損保	生保
融資 (信用リスク)	移行リスク	・ 脱炭素社会への移行に伴う融資先の業績悪化	●	●	●	●	×	×
	物理的リスク (急性)	・ 自然災害による融資先の業績悪化 ・ 担保資産の価値低下 (銀行のみ)	●	● ^{*2}	●	●	● 一部	×
	物理的リスク (慢性)	・ 気温上昇に起因する事業環境の変化等による融資先の業績悪化	● ^{*2}	● ^{*2}	●	● 一部	×	×
投資 (市場リスク)	移行リスク	・ 脱炭素社会への移行に伴う投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下	●	●	●	×	●	●
	物理的リスク (急性)	・ 自然災害による投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下 ・ 不動産資産価値下落 (損保のみ)	●	● ^{*2}	●	×	● ^{*3}	●
	物理的リスク (慢性)	・ 気温上昇に起因する事業環境の変化による投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下	● 一部	● ^{*2}	● ^{*2}	×	● ^{*3} 一部	●
保険引受 (引受リスク)	移行リスク	・ 賠償責任保険等に係る保険金の増加 (損保のみ)	—	●	×	—	×	×
	物理的リスク (急性)	・ 自然災害による保険金の増加、再保険コストの増加 (損保のみ) ・ 自然災害に起因する死亡者数増加による保険金等の増加 (生保のみ)	—	●	●	—	●	● 一部
	物理的リスク (慢性)	・ 海面上昇に伴う浸水等による保険金の増加、再保険コストの増加 (損保のみ) ・ 暑熱、感染症、新たなパンデミックの発生等による保険金の増加 (損保のみ) ・ 気温上昇による熱中症、感染症等に起因する死亡者数増加による保険金等の増加 (生保のみ)	—	●	●	—	×	●

(※1) 各金融セクターの金融機関の開示内容を集約

(※2) 一部金融機関は、ヒアリングによりリスク認識があることを確認

(※3) 一部金融機関は、ヒアリングにより内部的にシナリオ分析を実施していることを確認

凡例

● : 調査対象の金融機関すべてにおいて有／実施

●一部 : 調査対象のうち、一部の金融機関において有／実施

× : 調査対象の金融機関すべてにおいて無／実施なし

— : 関連業務なし

3. 調査②シナリオ分析手法

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-3 調査②シナリオ分析手法(信用リスク)

各金融セクターのシナリオ分析実施状況一覧

- ▶ 信用リスクに関するシナリオ分析実施状況、実施内容は以下のとおり。銀行セクターを中心にシナリオ分析が実施されている

		銀行	損害保険会社	生命保険会社
移行リスク	シナリオ分析実施状況	全金融機関実施	実施なし	実施なし
	対象事象	脱炭素社会への移行に伴う融資先の業績悪化		
	リスクドライバー	炭素価格を中心とし、高排出セクター固有の要因も複数考慮		
	指標	与信コストへの影響金額		
	対象範囲・粒度	高排出事業を行うなどの与信先の一部		
	時間軸	2050年		
	将来シナリオ	NGFS、IEA等		
物理的リスク (急性)	シナリオ分析実施状況	全金融機関実施	一部金融機関が実施	実施なし
	対象事象	自然災害による融資先の業績悪化	自然災害による融資先の業績悪化	
	リスクドライバー	水災(一部金融機関は風水災・山火事・干ばつ)	水災・風災	
	指標	与信コストへの影響金額	ポートフォリオの毀損割合の増加率	
	対象範囲・粒度	国内外与信先(一部除外先もあると推察)	投融資ポートフォリオ上位先	
	時間軸	2050年または2100年(*個社による)	2100年	
	将来シナリオ	IPCC、NGFS	IPCC	
物理的リスク (慢性)	シナリオ分析実施状況	一部金融機関が実施	実施なし	実施なし
	対象事象	気温上昇に起因する事業環境の変化による融資先の業績悪化		
	リスクドライバー	気温上昇		
	指標	与信コストへの影響金額		
	対象範囲・粒度	国内外与信先(一部除外先もあると推察)		
	時間軸	2100年		
	将来シナリオ	NGFS		

*各金融セクターの調査対象3社とも実施の場合「全金融機関実施」、一部が実施の場合「一部金融機関が実施」と表記

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-3 調査②シナリオ分析手法(市場リスク)

各金融セクターのシナリオ分析実施状況一覧

- ▶ 市場リスクに関するシナリオ分析実施状況、実施内容は以下のとおり。損保セクター・生保セクターを中心にシナリオ分析が実施されている

		銀行	損害保険会社	生命保険会社
移行リスク	シナリオ分析実施状況	実施なし	全金融機関実施	全金融機関実施
	対象事象		脱炭素社会への移行に伴う投資先の業績悪化(外部ベンダーのツールを利用)	脱炭素社会への移行に伴う投資先の業績悪化(外部ベンダーのツールを利用)
	リスクドライバー		P.23参照	P.23参照
	指標		(2社)ポートフォリオの資産価値に与える影響度 (1社)投資先の将来的なカーボンコスト負担能力	ポートフォリオの資産価値に与える影響度
	対象範囲・粒度		株式、社債等	株式、社債等
	時間軸		2050年(*1一部金融機関は2050年までの複数時点)	2050年等(ヒアリングによる確認を含む)
	将来シナリオ		NGFS	NGFS
物理的リスク (急性)	シナリオ分析実施状況	実施なし	全金融機関実施(内部的な実施を含む)	全金融機関実施
	対象事象		自然災害による投資先の業績悪化(外部ベンダーのツールを利用)	自然災害による投資先の業績悪化(外部ベンダーのツールを利用)
	リスクドライバー		P.23参照	P.23参照
	指標		ポートフォリオの毀損割合の増加率*2	ポートフォリオの資産価値に与える影響度
	対象範囲・粒度		株式、社債等*2	株式、社債等
	時間軸		2100年*2	2050年
	将来シナリオ		IPCC*2	NGFS
物理的リスク (慢性)	シナリオ分析実施状況	実施なし	一部金融機関で内部的な実施事例あり	全金融機関実施
	対象事象		気温上昇による投資先の業績悪化	気温上昇による投資先の業績悪化(外部ベンダーのツールを利用)
	リスクドライバー		P.23参照	P.23参照
	指標		—	ポートフォリオの資産価値に与える影響度
	対象範囲・粒度		—	株式、社債等
	時間軸		—	2050年
	将来シナリオ		—	NGFS

(*1) 各金融セクターの調査対象3社とも実施の場合「全金融機関実施」、一部が実施の場合「一部金融機関が実施」と表記。内部的な実施はヒアリングにより確認。(*2)内部的に実施している一部金融機関に関しては不明。

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-3 調査②シナリオ分析手法(保険引受リスク)

各金融セクターのシナリオ分析実施状況一覧

- ▶ 保険引受リスクに関するシナリオ分析実施状況、実施内容は以下のとおり。セクターにより、実施対象とする気候関連リスクの種類が異なる

		損害保険会社	生命保険会社
移行リスク	シナリオ分析実施状況	実施なし	実施なし
	対象事象		
	リスクドライバー		
	指標		
	対象範囲・粒度		
	時間軸		
	将来シナリオ		
物理的リスク (急性)	シナリオ分析実施状況	全金融機関実施	一部金融機関が実施
	対象事象	自然災害(台風)による保険金の増加	台風・洪水等による死亡による保険金・給付金の増加
	リスクドライバー	P.27参照	P.27参照
	指標	保険金支払額の増加率	保険金等支払額の増加額
	対象範囲・粒度	損害保険事業	生命保険事業
	時間軸	2050年	2050年、2100年
	将来シナリオ	IPCC	IPCC
物理的リスク (慢性)	シナリオ分析実施状況	実施なし	全金融機関実施
	対象事象		暑熱・熱中症による死亡、入院による保険金・給付金の増加
	リスクドライバー		P.27参照
	指標		保険金・入院給付金額の増加額
	対象範囲・粒度		生命保険事業
	時間軸		2100年(*一部金融機関は2050年も含む)
	将来シナリオ		IPCC

*各金融セクターの調査対象3社とも実施の場合「全金融機関実施」、一部が実施の場合「一部金融機関が実施」と表記

4. 融資（信用リスク）に対する考察

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-4 融資(信用リスク)(概観)

融資(信用リスク)を対象とするシナリオ分析について、各金融セクターでの実施有無及びリスクドライバーを比較

- ▶ 融資(信用リスク)を対象とするシナリオ分析は、主に、融資業務の割合が相対的に大きい銀行セクターにおいて実施。リスクドライバーは、物理的(急性)リスクを対象としたシナリオ分析において、銀行セクターが幅広く設定

【金融セクター別のリスク認識とシナリオ分析の概観】

業務領域 (リスクカテゴリ)	気候関連リスク	セクター	リスク認識		シナリオ分析	
			有無	重要性判断*1	実施有無	リスクドライバー
融資 (信用リスク)	移行	銀行	あり	高い	実施	炭素価格
		損保	あり	低い	実施していない	—
		生保	あり	低い	実施していない	—
	物理(急性)	銀行	あり	高い	実施	金融機関ごとに以下の通り差異あり (2社)水災 (1社)風水災・山火事・干ばつ
		損保	あり	低い	一部金融機関実施	(1社)水災・風災
		生保	あり	低い	実施していない	—
	物理(慢性)	銀行	あり	高い	一部金融機関実施	(2社)気温上昇
		損保	あり	低い	実施していない	—
		生保	あり	低い	実施していない	—

シナリオ分析に関する金融セクター間の差異

(*1) 一部金融機関に対するヒアリングにより確認

差異の分類	差異の概要	金融セクター別の状況
分析対象としている 気候関連リスク 詳細:P.20	いずれの気候関連リスクにおいても、金融セクター間でシナリオ分析の実施有無に差異がある	- 移行リスクのシナリオ分析は、<u>銀行セクターのみ</u>が実施 - 物理的(急性)リスクのシナリオ分析は、<u>銀行セクターと損保セクター(一部金融機関)</u>が実施し、生保セクターは実施されていない - 物理的(慢性)リスクのシナリオ分析は、<u>銀行セクター(一部金融機関)のみ</u>が実施
分析対象とする リスクドライバー の種類 詳細:P.21	金融セクター間で物理的リスク(急性)のリスクドライバーに差異がある	- 銀行セクターは物理的リスク(急性)の対象事象として<u>水災</u>(一部の銀行は<u>風水災・山火事・干ばつ</u>)を分析している - 一方で、損保セクターの一部金融機関は、<u>水災及び風災</u>を分析している

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-4 融資(信用リスク)(分析対象とする気候関連リスク)

分析対象とする気候関連リスクに関する金融セクター間の差異を検証

分析対象としている
気候関連リスクに
関する差異

- 移行リスクのシナリオ分析は、**銀行セクターのみ**が実施
- 物理的(急性)リスクのシナリオ分析は、**銀行セクターと損保セクター(一部金融機関)**は実施し、生保セクターは実施していない
- 物理的(慢性)リスクのシナリオ分析は、**銀行セクター(一部金融機関)のみ**が実施

【シナリオ分析の対象カテゴリー】

	移行	物理・急性	物理・慢性
銀行	●	●	●一部
損保	×	●一部	×
生保	×	×	×

凡例

●: 調査対象の金融機関すべてにおいて実施

●一部: 調査対象のうち、一部の金融機関において実施

×: 調査対象の金融機関すべてにおいて実施なし

分析対象とする
気候関連リスクに
関する各セクターの
判断^{*1}

銀行セクター
(概ね実施)

- 信用リスクは業務上の重要度が高く、移行リスク、物理的リスクともに分析を実施

損保セクター・
生保セクター
(概ね実施
していない)

共通の特徴

- リスク認識はしているものの、投融資ポートフォリオに占める融資の割合が小さいことから、損保セクター・生保セクターに与える影響は小さいと判断している
- 上記の理由から、投融資ポートフォリオの分析における融資の優先度が劣後しているため、分析手法の検討・分析モデルの選定に際して、融資を分析対象に含めることを優先していない(融資を対象としない分析モデルを採用することを含む)

個社レベル
の特徴

- リスク管理としては、エクスポージャー額のモニタリングで十分であると判断
- 直近の取組みとして融資をGHG排出量の計測対象としたところであり、融資を対象としたシナリオ分析はGHG排出量のボリュームを踏まえて今後検討する予定
- NZAOA^{*2}ガイダンスにおいてGHG排出量開示・目標設定範囲が順次拡大していることに応じてシナリオ分析対象を拡大する予定

(*2) 複数の損保・生保が加盟するアセットオーナーのイニシアチブ

(*1)一部金融機関に対するヒアリングにより確認した事項



差異の背景に
関する考察

- 分析の対象に融資を含めるかどうかは、重要性の観点、分析に必要なリソースの制約等を勘案した各金融機関の判断に基づいている



今後に関する示唆

- 損保セクター・生保セクターによる融資についても銀行と同じく気候関連リスクに晒される可能性があることを鑑みると、今後、更なるデータ整備に伴って影響が大きいと判断した際に、シナリオ分析の対象範囲の拡大を検討することが期待される

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-4 融資(信用リスク)(リスクドライバー(物理的リスク・急性))

分析対象とするリスクドライバーに関する金融セクター間の差異を検証

分析対象とする
リスクドライバー
の種類

- 銀行セクターは物理的リスク(急性)の対象事象として水災(一部の企業は風水災・山火事・干ばつ)を分析している
- 一方で、損保セクター(一部金融機関)は、水災及び風災を分析している

分析対象とする
リスクドライバー
に関する各セクターの
判断*1銀行セクター・損保セクター
共通

- 特に国内における災害リスクが高い事象として、銀行セクター、損保セクターともに水災をリスクドライバーとして分析を実施している
- 災害そのものの激甚さ及び自社への影響度を踏まえたうえで、分析対象とするリスクドライバーを決定している

銀行セクター固有
(一部金融機関のみ)

- 一部の銀行では、国内における風水災に加えて、海外の山火事も影響が大きい可能性があるとして、リスクドライバーとして分析を実施している

(*1)一部金融機関に対するヒアリングにより確認した事項

差異の背景に
関する考察

- 分析対象とするリスクドライバーの範囲は、災害影響の重要性を踏まえた各金融機関の判断に基づいている



今後に関する示唆

- 国内において影響が大きいと判断されるリスクドライバーは、銀行セクター・損保セクターともにシナリオ分析を実施している。更なる分析をするかどうかについてはセクター内においても差異があり、各金融機関の判断に基づいていると考えられる。今後、気候変動による影響に関するデータ・知見(気象変化が災害動向に与える変化の程度や、災害が企業に与える影響の程度など)が一層充実されるにつれ、影響が大きいと判断する災害について、シナリオ分析の対象範囲の拡大を検討することが期待される

5. 投資(市場リスク)に対する考察

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-5 投資(市場リスク)(概観)

投資(市場リスク)を対象とするシナリオ分析について、各金融セクターでの実施有無及びリスクドライバーを比較

- ▶ 投資(市場リスク)を対象とするシナリオ分析は、業務上相対的な影響の大きい損保セクター・生保セクターが幅広く実施する一方、銀行セクターは実施していない。リスクドライバーは、損保セクター・生保セクターで概ね共通のリスクドライバーを設定(一部除く)

業務領域 (リスクカテゴリ)	気候関連リスク	セクター	リスク認識		シナリオ分析	
			有無	重要性判断*1	実施有無	リスクドライバー
投資 (市場リスク)	移行	銀行	あり	低い	実施していない	—
		損保	あり	高い	実施	金融機関ごとに以下の通り差異あり (1社)炭素価格 (1社)炭素価格、エネルギー需要・価格・GHG排出量 (1社)炭素価格、エネルギー価格*4
		生保	あり	高い	実施	炭素価格、エネルギー価格*4
	物理(急性)	銀行	あり	低い	実施していない	—
		損保	あり	高い	実施*2	金融機関ごとに以下の通り差異あり (1社)洪水、風災 (1社)洪水*4 (1社)台風*3
		生保	あり	高い	実施	洪水等*4
	物理(慢性)	銀行	あり	低い	実施していない	—
		損保	あり	高い	一部金融機関実施*3	(1社)気温上昇*3
		生保	あり	高い	実施	猛暑等*4

(*1)一部金融機関に対するヒアリングにより確認

(*2)一部金融機関については、未開示であるものの、ヒアリングにより、内部的にリスク分析を実施していることを確認

(*3)全機関、未開示であるものの、一部金融機関については、ヒアリングにより、内部的にリスク分析を実施していることを確認

(*4)ヒアリングにより1社にリスクドライバーの内容を確認。分析において同外部ツールを利用している他社も共通したリスクドライバーになると推察

シナリオ分析に関する金融セクター間の差異

差異の分類	差異の概要	金融セクター別の状況
分析対象としている気候関連リスク 詳細:P.24	いずれの気候関連リスクにおいても、金融セクター間でシナリオ分析の実施有無に差異がある	- 移行リスク、物理的リスク(急性・慢性)全てについて<u>銀行セクター</u>においては実施していない - 移行リスク、物理的リスク(急性・慢性)全てについて、<u>損保セクター・生保セクター</u>においては概ねシナリオ分析を実施している
分析対象とするリスクドライバーの種類 詳細:P.25	リスクドライバー(移行リスク、物理的リスク(急性・慢性))に差異がある	- 移行リスクについては、<u>損保(一部金融機関)</u>は炭素価格、エネルギー需要・価格・GHG排出量、<u>生保</u>は炭素価格、エネルギー価格を分析している - 物理的リスク(急性)については、<u>損保</u>は風災及び洪水、<u>生保</u>は洪水等を分析している - 物理的リスク(慢性)については、<u>損保</u>は気温上昇、<u>生保</u>は猛暑等を分析している

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-5 投資(市場リスク)(分析対象とする気候関連リスク)

分析対象とする気候関連リスクに関する金融セクター間の差異を検証

(*2)ヒアリングにより内部的に実施していることを確認した金融機関を含む

分析対象としている気候関連リスクに関する差異

- 移行リスクのシナリオ分析は、損保セクター・生保セクターは実施し、銀行セクターは実施していない
- 物理的リスク(急性)のシナリオ分析は、損保セクター・生保セクターは実施し、銀行セクターは実施していない
- 物理的リスク(慢性)のシナリオ分析は、損保セクターの一部金融機関、生保セクターは実施し、銀行セクターは実施していない

【シナリオ分析の対象カテゴリー】

	移行	物理・急性	物理・慢性
銀行	×	×	×
損保	●	●*2	●*2一部
生保	●	●	●

凡例

●: 調査対象の金融機関すべてにおいて実施

●一部: 調査対象のうち、一部の金融機関において実施

×: 調査対象の金融機関すべてにおいて実施なし

気候関連リスクの分析範囲に関する各セクターの判断*1

銀行セクター
(分析を実施していない)

- 銀行セクターでは、融資に比べて投資の金額が相対的に小さいことやシナリオデータ制約等を鑑み、投資は融資の分析に比べて優先度が劣後している

損保セクター・生保セクター
(概ね分析実施している)

- 市場リスクは業務上重要度が高く、移行リスク、物理的リスクともに分析を実施

(*1)一部金融機関に対するヒアリングにより確認した事項

差異の背景に関する考察

- 分析の対象に投資を含めるかどうかは、重要性の観点、分析に必要なリソースの制約等を勘案した各金融機関の判断に基づいている
- データ制約から、金融機関として十分な精度(セクターごとのデータの反映など)での分析が難しく、金融機関単独ではデータ制約の解消が困難

今後に関する示唆

- 銀行セクターによる投資についても損保セクター・生保セクターと同じく気候関連リスクに晒される可能性があることは共通である。現時点では影響の小ささから投資に関する分析の優先度が相対的に低い場合であっても、今後、更なるデータ整備に伴って影響が大きいと判断した際に、分析に必要なリソースの状況、シナリオの開発動向(セクターごとのパラメータの反映など)に応じてシナリオ分析の対象範囲の拡大を検討することが期待される

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-5 投資(市場リスク)(リスクドライバー(移行リスク・物理的リスク))

分析対象とするリスクドライバーに関する金融セクター間の差異を検証

分析対象とする
リスクドライバー
の種類

- ・ 損保セクターと生保セクターは、投融資ポートフォリオを対象に移行リスク・物理的リスクに関するシナリオ分析を実施*1
- ・ 実施された移行リスク・物理的リスクのシナリオ分析で用いるリスクドライバーが異なっている(各セクターで採用されたリスクドライバーは以下のとおり)

	移行リスクのリスクドライバー	物理的リスクのリスクドライバー	
		急性リスク	慢性リスク
損保セクター	(1社)炭素価格 (1社)炭素価格、エネルギー需要・価格・GHG排出量 (1社)炭素価格、エネルギー価格*2	(1社)洪水、風災 (1社)洪水 *2、(1社)台風*3	(1社)気温上昇 *3
生保セクター	炭素価格、エネルギー価格*2	洪水等*2	猛暑等*2

(*1) 実施状況の詳細は前ページを参照

(*2) ヒアリングにより1社にリスクドライバーの内容を確認。分析において同外部ツールを利用している他社も共通したリスクドライバーになると推察

(*3) 全機関、未開示であるものの、一部金融機関については、ヒアリングにより、内部的にリスク分析を実施していることを確認

分析対象とする
リスクドライバー
に関する各セクターの
判断*4

- ・ 市場リスクの分析に当たっては、分析に係るコスト・リソースの観点から、自社リソースのみに基づくのではなく、外部ベンダーによる分析モデル(リスクドライバー含む)に依拠している
- ・ 外部ベンダーによる分析モデルの利用にあたっては、投資に係る移行リスク・物理的リスク(急性、慢性)に関する自社のリスク認識に合った分析が、その分析モデルで実施可能かどうかを確認し、国内企業に大きなインパクトを与えるリスクドライバーが分析対象となっている分析モデルを利用している

(*4) 一部金融機関に対するヒアリングにより確認した事項

差異に関する考察
(ビジネスモデルを
踏まえた検討)

- ・ 市場リスクの重要性に対する認識は損保セクター、生保セクターで共通しており、分析対象とするリスクドライバーの選定の考え方は、損保セクター、生保セクターの間で大きな違いはないと考えられる中、外部ベンダーの分析モデルの違いに起因するリスクドライバーの差異が見受けられる。一方で、外部ベンダーの選定にあたっては、自社のリスク認識に概ね合った分析を採用しているとヒアリングにおいて一部金融機関から回答あり、コスト・リソースの観点も勘案した結果と想定される

今後に関する示唆

- ・ 今後、気候変動による影響(移行リスク、物理的リスク(急性・慢性))に関するデータ・知見が一層充実されるにつれ、影響度が大きいと判断する事象について、シナリオ分析の対象範囲の拡大を検討することが期待される

6. 保険引受(保険引受リスク)に対する考察

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-6 保険引受(保険引受リスク)(概観)

保険引受(保険引受リスク)を対象とするシナリオ分析について、各金融セクターでの実施有無及びリスクドライバーを比較

- ▶ 保険引受(保険引受リスク)を対象とするシナリオ分析では、セクターにより、実施対象とする気候関連リスクの種類が異なることが分かる。また、同じ気候関連リスクであっても、対象とするリスクドライバーが異なる

【金融セクター別のリスク認識とシナリオ分析の概観】

業務領域 (リスクカテゴリ)	気候関連リスク	セクター	リスク認識		シナリオ分析	
			有無	重要性判断*1	実施有無	リスクドライバー
保険引受 (保険引受リスク)	移行	損保	あり	低い	実施していない	—
		生保	なし	—	—	—
	物理(急性)	損保	あり	高い	実施	台風*2(ハリケーン、高潮)、洪水
		生保	あり	低い	一部金融機関実施	(1社) 台風、洪水
	物理(慢性)	損保	あり	低い	実施していない	—
		生保	あり	高い	実施	気温上昇

(*1)一部金融機関に対するヒアリングにより確認

(*2)損保は台風類似の事象としてハリケーン、高潮を区別して分析

シナリオ分析に関する金融セクター間の差異

差異の分類	差異の概要	金融セクター別の状況
分析対象としている 気候関連リスク 詳細:P.28	物理的リスク(急性・慢性)において、金融セクター間でシナリオ分析の実施有無に差異がある	- 物理的(急性)リスクのシナリオ分析は、<u>損保セクターでは実施されているが、生保セクターでは一部金融機関を除き実施されていない</u> - 物理的(慢性)リスクのシナリオ分析は、<u>損保セクターでは実施されていないが、生保セクターでは実施されている</u>

Ⅲ-6 保険引受(保険引受リスク)(分析対象とする気候関連リスク)

分析対象とする気候関連リスクに関する金融セクター間の差異を検証

分析対象としている
気候関連リスクに
関する差異

- 物理的(急性)リスクのシナリオ分析は、**損保セクターは実施し**、生保セクターは一部金融機関を除き実施していない
- 物理的(慢性)リスクのシナリオ分析は、損保セクターは実施しておらず、**生保セクターは実施**している

【シナリオ分析の対象カテゴリー】

	移行	物理・急性	物理・慢性
損保	×	●	×
生保	×	●一部	●

凡例

●: 調査対象の金融機関すべてにおいて実施

●一部: 調査対象のうち、一部の金融機関において実施

×: 調査対象の金融機関すべてにおいて実施なし

分析対象とする
気候関連リスクに
関する各セクターの
判断^{*1}

損保セクター
(慢性リスクの分析を
実施していない理由)

- 自然災害リスクを引き受けることが損保の業務の一つであるため、自然災害自体(急性リスク)の影響を受けやすく、慢性リスクよりも急性リスクの分析に注力
- 損害保険における気候関連リスク分析の不確実性や分析手法の成熟度を踏まえて、現時点では慢性リスクの分析を実施していない
- 損保セクターの一部に内部管理において慢性リスクの分析を実施しているケースもあるが、内部モデルの前提の妥当性について検証が必要というステータス

生保セクター
(急性リスクの分析を
実施していない理由)

- 急性リスクより慢性リスクの方がリスクや影響度が大きいと判断している(急性リスクのシナリオ分析を実施しているのは一部のみ)

(*1)一部金融機関に対するヒアリングにより確認した事項



差異の背景に
関する考察

- 分析対象とするリスクは、重要性の観点、分析の成熟度を含めた各金融機関の判断に基づいている



今後に関する示唆

- 損保セクター・生保セクターによる保険引受について物理的リスク(急性、慢性)に晒される可能性があることは共通である。現時点では影響の小ささから分析の優先度が相対的に低い場合であっても、今後、更なるデータ整備に伴って影響が大きいと判断した際に、シナリオ分析の対象範囲の拡大を検討することが期待される

7. 海外事例

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-7 海外事例

- ▶ 国内金融機関の調査・比較結果から抽出される課題への対応や、シナリオ分析の高度化の観点で、分析内容、分析方法の工夫等のモデルケースとなる事例を海外の金融機関の事例から整理

事例	対象セクター	対象リスク	金融機関名	シナリオ分析内容
①	銀行セクター	移行リスク	HSBC(英国)	融資先等の排出計画、気候移行計画、政府支援等を加味した分析を実施
②	銀行セクター	移行リスク	Standard Chartered Bank(英国)	リテール(住宅ローン)の移行リスクとして、顧客の返済能力に関する分析を実施
③	損保セクター	物理的リスク	AXA S.A.(フランス)	長期において、潜在的に保険を提供できないことによる財務への影響を分析

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-7 海外事例(融資) 1/2

事例①	融資先等の排出計画、気候移行計画、政府支援等を加味した分析を実施	銀行セクター 移行リスク
-----	--	------------------------------------

金融機関名 HSBC(英国)

分析内容

- 融資先の事業法人を対象とした移行リスク分析
- 炭素価格等の変動を考慮して、融資先の財務影響や与信コストへの影響を分析

分析における工夫

- 排出コストによる財務影響の分析では、炭素価格のほか融資先の排出量の将来見通しが必要である。排出量の見通しに関して、個社の排出計画を考慮、反映する点で工夫を行っている
- 同社のシナリオ分析では、将来の融資先の排出量が一律で増減する前提ではなく、融資先の排出計画、気候移行計画が利用可能な場合は、シナリオにそれらを加味している
- また、政府支援を受けている企業への影響も反映し、財務予測を強化している

国内金融機関のシナリオ分析の状況

概要

- 融資先の移行リスク分析において、主に炭素価格の影響を考慮していることは同様

融資先の排出量

- NGFS等のシナリオを用いて、シナリオに含まれる前提に基づき、分析対象の融資先の排出量が増減する前提としていいると考えられる

参考になると考えられる点

- 融資先が設定している将来排出計画等を分析に織り込むことにより、より細かい粒度での分析を行っている
- 政府支援による企業への影響を反映し、財務予測を精緻化している

出典: [HSBC Holdings plc Annual Report and Accounts 2023](#)

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-7 海外事例(融資) 2/2

事例②

- リテール(住宅ローン)の移行リスクとして、顧客の返済能力に関する分析を実施

銀行セクター

移行リスク

金融機関名

Standard Chartered Bank(英国)

分析内容

- 住宅ローンポートフォリオを対象とした移行リスク分析
- エネルギー価格上昇、修繕コスト上昇等による債務者の支払い能力への影響を分析

分析における工夫

- 住宅ローンポートフォリオを対象に、債務者の返済能力の観点から移行リスクの影響を評価している
- リテールは事業法人と異なり、炭素価格変動による排出コスト変動の影響を直接受けることはないと考えられるが、エネルギー価格の上昇に伴う債務者の負担など、マクロ経済の変化に伴う債務者負担増加の影響を考慮することにより、移行リスクの影響を分析している

国内金融機関のシナリオ分析の状況

- 住宅ローンを対象とした移行リスクの分析は開示されていない

参考になると考えられる点

- 住宅ローンについても、顧客の返済能力への影響に着目した分析を実施している

出典: [Standard Chartered Annual Report 2023](#)、[GOV.UK website](#)

Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)

Ⅲ-7 海外事例(保険引受)

事例③	長期において、潜在的に保険を提供できないことによる財務への影響を分析	損保セクター 物理的リスク
-----	--	-------------------------------------

金融機関名 AXA S.A.(フランス)

分析内容

- 保険引受を対象とした物理的リスク分析
- 短期と長期で一貫したシナリオを適用しつつ、長期においては、潜在的に保険を提供できないことによる財務への影響を分析

分析における工夫

- 短期(2027年)と長期(2050年)双方の時間軸で一貫したシナリオを検討、適用し、自社の財務状況及び収益に及ぼす影響を分析。短期は、気候変動の影響による保険金の増加による影響を分析し、長期はそれに加え、潜在的に保険を提供できない可能性による財務への影響を分析
- 短期シナリオはACPR(フランス健全性監督破綻処理機構)から提供されているシナリオを利用
- 長期はIPCCシナリオに基づき、長期的な気候変動による災害増加により、特定地域に対して潜在的に保険を提供できない可能性("uninsurability")に焦点を当て、自社の財務、収益及びビジネス自体への影響を分析
- 開示事項として、上記の取組みは不確実性が高く、方法論について多くの課題が残っていることもあわせて開示

国内金融機関のシナリオ分析の状況

- 損害保険会社における保険引受の物理的リスクの分析については、自然災害による支払い保険金への影響を開示しており、潜在的に保険を提供できない可能性の影響は開示はされていない

参考になると考えられる点

- 長期では、保険金支払い能力に関する分析に加え、潜在的に保険を提供できないことによる財務への影響を分析している

出典: [2024 AXA Group Climate and Biodiversity Report](#)

IV. 調査結果詳細(移行計画)

1. 調査のアプローチ

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-1 調査のアプローチ — 全体

銀行・生保・損保の各セクターの移行計画の概観、及びシナリオ分析と移行計画の関係性について、調査を実施

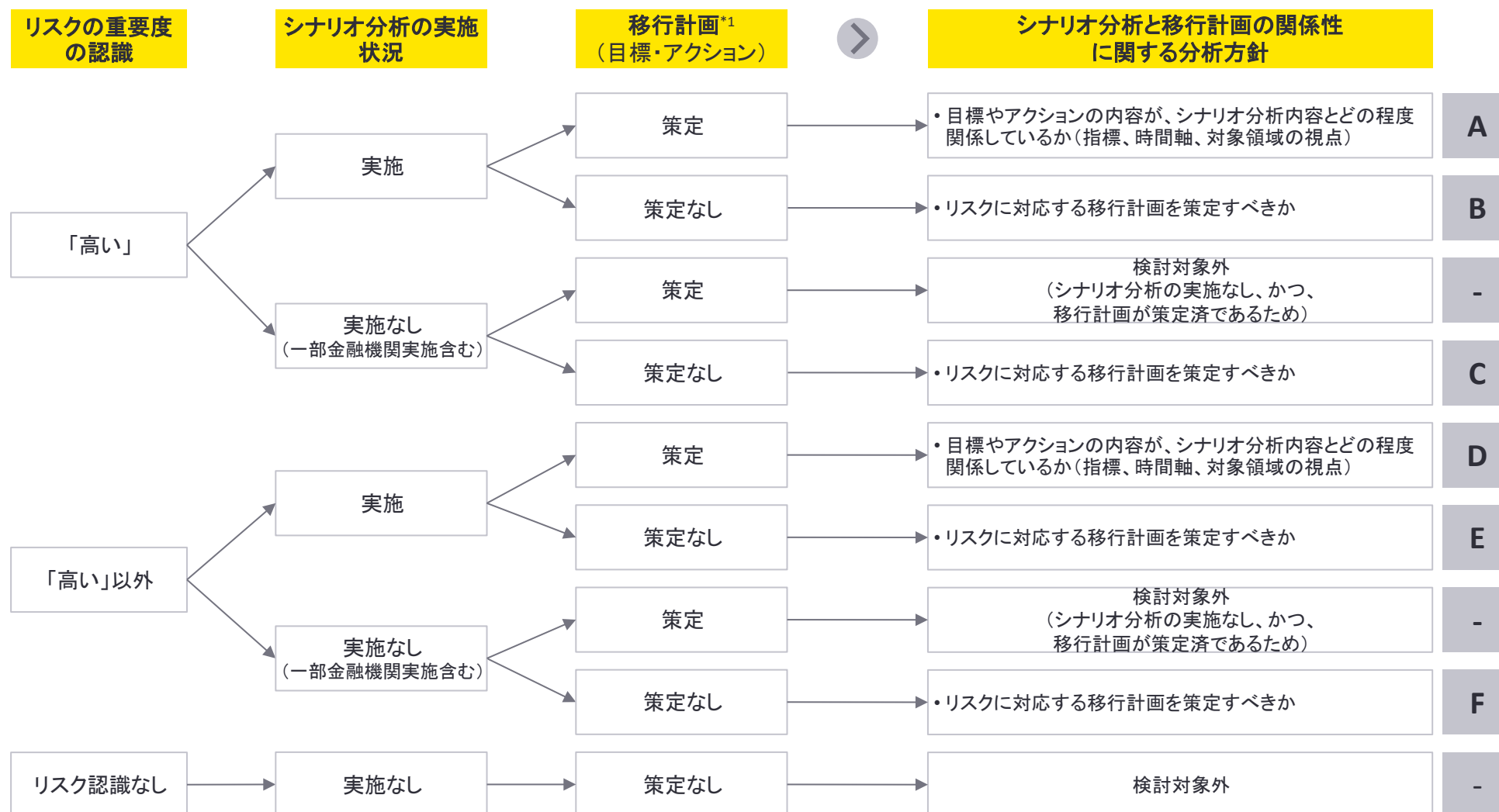
	調査項目	調査方針	該当スライド			
調査① 移行計画の概観	金融セクターごとに、移行計画を整理・把握	- 各金融機関の移行計画を調査し、金融セクター単位で移行計画の概観を整理する - 移行計画の個別の項目が、各金融セクターのどの業務領域に関係するか識別する ✓ 業務領域：投融資、保険引受、自社操業 - 各金融機関の移行計画*1の各項目について、同一又は類似する項目を集約する。検討対象は次の項目 ✓ 目標（指標は除く） ✓ アクション*2 ✓ 取組み*2 (*1) 本調査の対象とする「移行計画」には、脱炭素社会への移行に向けた緩和策に加え、自然災害などの物理的リスクに対する適応策も含まれる。 (*2) 「アクション」は目標達成に直接的に貢献すると考えられる行動を指し、「取組み」は方針や管理体制など目標達成を支援する行動を指すとし、当法人にて分類した。	IV-2 調査① 移行計画の概観 銀行セクター 生命保険会社セクター 損害保険会社セクター			
調査② シナリオ分析と移行計画の関係性	金融セクターごとに、シナリオ分析結果と移行計画の関係性を分析	- 調査①を踏まえ、シナリオ分析結果と移行計画の関係性を分析する。シナリオ分析結果は、本報告書「Ⅲ. 調査結果詳細（シナリオ分析）」の内容を前提とする 関係性の着眼点 ✓ 「関係性の分析枠組み」（37ページ参照）に沿って分析：企業が識別するリスクの重要性やそれらに対応する移行計画（目標及びアクション）とシナリオ分析の状況を識別し、リスク認識やシナリオ分析の実施を踏まえた目標やアクションが策定されているか ➢ 移行計画（目標やアクション）の内容と、シナリオ分析内容との関係性を以下の視点で検討 <table><tr><td>（目標の場合）指標 シナリオ分析のリスク指標の性質が、策定された目標設定の指標と関連しているか</td><td>時間軸 シナリオ分析で用いる時間軸が、移行計画とどう関係しているか</td><td>対象領域 シナリオ分析の対象領域（セクター、アセットクラス区分等）が移行計画どう関係しているか</td></tr></table> ➢ （移行計画が未策定の場合）移行計画の策定要否を検討	（目標の場合）指標 シナリオ分析のリスク指標の性質が、策定された目標設定の指標と関連しているか	時間軸 シナリオ分析で用いる時間軸が、移行計画とどう関係しているか	対象領域 シナリオ分析の対象領域（セクター、アセットクラス区分等）が移行計画どう関係しているか	IV-3 調査② シナリオ分析と移行計画の関係性 銀行セクター 生命保険会社セクター 損害保険会社セクター
（目標の場合）指標 シナリオ分析のリスク指標の性質が、策定された目標設定の指標と関連しているか	時間軸 シナリオ分析で用いる時間軸が、移行計画とどう関係しているか	対象領域 シナリオ分析の対象領域（セクター、アセットクラス区分等）が移行計画どう関係しているか				
まとめ	各金融セクターの分析結果を集約し、移行計画の策定状況についてまとめる		IV-4 移行計画の策定状況に対するまとめ			

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-1 調査のアプローチ — 調査②における分析枠組み

各金融セクターの移行計画を、「リスクの重要度の認識」「対応する移行計画」「シナリオ分析の実施状況」の観点から分析

- 各金融セクターの移行計画を、「リスクの重要度の認識」「対応する移行計画」「シナリオ分析の実施状況」の観点から整理し、分析方針に沿って考察する



(*1) 本調査では、リスクに対応すると考えられる移行計画が開示されていない場合を「策定なし」として分析を実施

2. 調査①移行計画の概観

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-2 調査①移行計画の概観 — 銀行セクター

銀行セクターの移行計画について、各業務領域に関連する目標や各種取組みを整理

- ▶ 銀行セクターの移行計画は、投融資の領域に関する目標や取組みを中心に構成。多排出セクターを対象とする目標を後押しする取組みとして、投融資先へのエンゲージメントやトランジション支援、特定の用途(石炭関連事業等)に対する新規の投融資の停止を掲げている

凡例: ※は一部金融機関のみ該当するもの

移行計画の 分類 ^{*1}	業務領域	移行計画		
		項目	具体的な目標・アクション・取組み ^{*2}	第三者認証
目標 ^{*3}	投融資	投融資先の GHG排出量削減目標	・ファイナンスドエミッションのネットゼロ目標 ・高排出セクター別の中間目標(総量目標、原単位目標等)	セクター別目標設定※ (一部金融機関で 準備中)
		セクター残高目標	・石炭関連事業向け与信残高削減目標(対象事業の定義は各金融機関異なる) ・顧客の移行リスクへの対応状況やセクターに応じたエクスポージャーの中長期的削減※	該当なし
		サステナブルファイナンス目標	・サステナブルファイナンス目標(環境・ソーシャル等の分野の違いやローン・ボンド別に、各金融機関で定義を提示)	該当なし
		その他の目標	・従業員への研修・資格取得の人数目標※ ・CO2削減貢献量目標(再生可能エネルギー事業向けプロジェクトへのファイナンス) ※	—
	自社操業	自社排出量削減目標	・Scope1,2のGHG排出量削減目標	—
戦略 (実行戦略、 エンゲージメント 戦略)	投融資	投融資先のエンゲージメント	・対話を通じた認識共有、動向やインサイトの情報提供 ・ソリューション提供(GHG排出量算定支援、カーボンニュートラル戦略策定支援、ビジネスマッチング等)	
		産業・政府等とのエンゲージメント	・各種イニシアチブにおける協業 ・共同研究、意見発信、政策提言	
		トランジション支援	・投融資先のSX・GX支援(例: 新エネルギー事業の推進) ・多排出セクターに対するトランジションファイナンスの実行	
		リスク管理高度化	・特定の用途(例: 石炭火力発電所の新設・拡張、一般炭採掘)に対する新規の投融資の停止 ^{*4} ・投融資先の移行計画の評価方針策定 ・環境・社会の観点からのリスク評価(定性的な判断要素として活用)	
		その他	・成長企業や投資ファンド等への出資※	
	自社操業	自社の排出削減の取組	・再生可能エネルギー由来の電力の導入、社用車のEV化	

(^{*1}) 各グループの開示に沿って、GFANZの移行計画の分類により整理。「基盤」「ガバナンス」に該当する取組みは、全体的な方針であるため分析から除く

(^{*2}) 各グループ移行計画の内容を要約又は一部を抜粋したものであり、必ずしも対象金融機関のすべてが実施するものではない

(^{*3}) 「目標」については、目標設定の要素がない「指標」を除いて記載

(^{*4}) 脱炭素社会を実現するためのエネルギー転換やクリーンで効率的な次世代技術の発展に資する案件は、停止対象から除く

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-2 調査①移行計画の概観 — 損害保険会社セクター

損保セクターの移行計画について、各業務領域に関連する目標や各種取組みを整理

- ▶ 損保セクターの移行計画は、投融資、保険引受の領域に関する目標や取組みを中心に構成。多排出セクターを対象とする取組みとして、投融資先へのエンゲージメント、特定の用途(石炭関連事業等)に対する新規の投融資・保険引受の停止を掲げている

凡例: ※は一部金融機関のみ該当するもの

移行計画の 分類 ^{*1}	業務領域	移行計画		
		項目	具体的な目標・アクション・取組み ^{*2}	第三者認証
目標 ^{*3}	投融資・ 保険引受	投融資先・保険引受先の GHG排出量削減目標	・投融資先・保険引受先のGHG排出量削減	認証を得た目標を提出予定※
	投融資	エンゲージメントに関する目標	・エンゲージメント実施社数・対話レベル※	該当なし
	保険引受	保険引受件数・収益	・脱炭素・トランジションに資する保険商品の収益、件数 ・社会・企業のレジリエンス向上に資する保険商品の収益(収入額、改善額、増収率)、件数 ※ ・火災保険の収益改善額※	該当なし
	自社操業	自社GHG排出量削減目標	・Scope1,2,3(カテゴリー15・保険引受先以外)のGHG排出量削減 ・再生可能エネルギー導入率	該当なし
戦略 (実行戦略、 エンゲージメント 戦略)	投融資・ 保険引受	投融資先・保険引受先との エンゲージメント	・対話を通じた認識共有、排出削減の取組状況や進捗の確認・後押し	
		産業・アカデミア・政府との エンゲージメント	・各種イニシアチブにおける協業 ・大学との共同研究、業界内での協働エンゲージメント、政府への意見発信	
		投融資方針の導入、 リスク管理高度化	・投資判断や保険引受審査におけるESGリスク評価の組み込み ・特定の用途(石炭火力発電、炭鉱開発(一般炭)等)に対する新規の投融資・保険引受の停止 ^{*4} ・GHG削減計画の策定がない特定セクター・企業等への投融資・保険引受の制限※ ・気候関連リスクを含めたERM(全社リスク管理)の高度化	
	投融資	サステナブルファイナンス	・サステナブルファイナンス(脱炭素ファイナンス投融資やインパクト投資)への取組み※	
	保険引受	脱炭素・トランジションに資する 保険商品・サービス	・再生可能エネルギー(太陽光、洋上風力、次世代エネルギー等)事業に対する各種保険(被災、利益補てん等) ・電気自動車や蓄電池の故障・性能不良に対する保険※	
		社会・企業のレジリエンス向上 に資する保険商品・サービス	・気候変動の適応に貢献する商品・サービスの開発・提供※ ・自然災害時の自治体の財政負担を補償する保険の提供※	
	自社操業	自社の排出削減の取組	・事業所、社用車の省エネ低燃費化、太陽光発電の導入※	
		自社の業務継続	・自然災害発生時の迅速な対応態勢※	
	その他サー ビス	その他	・太陽光パネル・使用済自動車のリユース・リサイクルの促進(専門業者や化学メーカーとの提携)※ ・災害発生時のリスク把握・分析や、災害発生後の対応(避難経路確保や復旧・再建)を支援するサービス、情報提供	

(*)1 各損保グループの開示内容を踏まえて、EYにて分類を実施

(*)2 損保3社の移行計画を要約し一部を抜粋したものであり、必ずしも対象金融機関のすべてが実施するものではない

(*)3 「指標・目標」は、目標設定の要素がない「指標」を除いて記載

(*)4 脱炭素化に向けた、トランジションに資するガス関連事業、CCS・CCUSなどの新技術への投融資・保険引受は停止対象から除く

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-2 調査①移行計画の概観 — 生命保険会社セクター

生保セクターの移行計画について、各業務領域に関連する目標や各種取組みを整理

- ▶ 生保セクターの移行計画は、投融資の領域に関する目標や取組みを中心に構成。多排出セクターを対象とする目標を後押しする取組みとして、投融資先へのエンゲージメントやトランジション支援および、特定の使途(石炭関連事業等)に対する新規の投融資の停止やESG要素を考慮した投資手法の導入を掲げている

凡例: ※は一部金融機関のみ該当するもの

移行計画の 分類 ^{*1}	業務領域	移行計画		
		項目	具体的な目標・アクション・取組み ^{*2}	第三者認証
目標 ^{*3}	投融資	投融資先のGHG排出量削減目標	・運用ポートフォリオにおけるGHG排出量削減目標(総量目標・原単位目標を設定するケースや、投融資先のScope1,2に限定した目標設定をするケースあり)	該当なし
		エンゲージメントに関する目標	・エンゲージメント実施社数目標※	該当なし
		サステナブルファイナンス目標	・脱炭素ファイナンス投融資額 ・テーマ別投融資額※	該当なし
	自社操業	自社GHG排出量削減目標	・事業活動に関するGHG排出量削減目標(Scope1,2) ・Scope3のカテゴリー15以外を含めたGHG排出量削減目標	該当なし
		その他の目標	・自社における再エネ導入比率※	該当なし
戦略 (実行戦略、 エンゲージメント 戦略)	投融資	投融資先とのエンゲージメント	・対話を通じた認識共有、排出削減の取組状況や進捗の確認・後押し	
		産業・政府等とのエンゲージメント	・各種イニシアチブにおける協業 ・他の機関投資家や業界内での協働エンゲージメント、政府への意見発信	
		トランジション支援	・再生可能エネルギーや脱炭素に関連する新技術に関連するプロジェクトへの投資 ・テーマ型投融資やサステナブルファイナンスの実行	
		投融資方針の導入、 リスク管理高度化	・ESGインテグレーションの導入 ・特定の使途(例:石炭火力発電関連事業等)に対する新規の投融資の停止 ^{*4} ※ ・投融資先のESG格付推移のモニタリング※	
	自社操業	自社の排出削減の取組	・営業拠点や保有不動産における再生可能エネルギー化・省エネルギー化 ・社用車のEV化、充電機等のインフラ整備※	

(*1) 各グループの開示に沿って分類し、GFANZの移行計画が示されている場合は当該分類に従う。「基盤」「ガバナンス」に該当する取組みは、全体的な方針であるため分析から除く

(*2) 各グループの移行計画の内容を要約又は一部を抜粋したものであり、必ずしも対象金融機関のすべてが実施するものではない

(*3) 「目標」については、目標設定の要素がない「指標」を除いて記載

(*4) 脱炭素化に向けた、トランジションに資するガス関連事業、CCS・CCUSなどの新技術への投融資は停止対象から除く

3. 調査②シナリオ分析と移行計画の関係性

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-3 調査②シナリオ分析と移行計画の関係性 — 銀行セクター

シナリオ分析の結果に応じて、具体的な「目標」やその達成のための「アクション」が移行計画に反映されているか分析

▶ 銀行セクターの移行計画の多くは、移行リスクに対する取組みと整理できる。高い重要性を認識する一部のリスクカテゴリや物理的リスクに対応する移行計画が必ずしも開示されていない

凡例：※は一部金融機関のみ該当するもの

気候関連 リスク	リスク カテゴリ ^{*1}	リスク認識	シナリオ 分析	移行計画		シナリオ分析と移行計画の関係性
		リスクの重要性 ^{*2}		業務領域	左記リスク認識に対応する具体的な「目標」、及び「アクション」	
移行 リスク	信用リスク	高い	実施	融資	目標#1 ファイナンスドエミッションのネットゼロ目標 目標#2 高排出セクター別の中間目標(総量目標、原単位目標等) 目標#3 石炭関連事業向け与信残高削減目標(対象事業の定義は各金融機関で異なる) 目標#4 顧客の移行リスクへの対応状況やセクターに応じたエクスポージャーの中長期的削減※ 目標#5 サステナブルファイナンス目標 目標#6 CO2削減貢献量目標(再生可能エネルギー事業向けプロジェクトへのファイナンス)※ アクション#1 対話を通じた認識共有、動向やインサイトの情報提供 アクション#2 ソリューション提供(GHG排出量算定支援、カーボニュートラル戦略策定支援、ビジネスマッチング等) アクション#3 融資先のSX・GX支援(例:新エネルギー事業の推進) アクション#4 多排出セクターに対するトランジションファイナンスの実行	A シナリオ分析を実施。当リスクの重要性を高く認識。対応する移行計画は策定されていると考えられる 次頁にて分析
	市場リスク	低い	実施なし	投資	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
	レピュテーションリスク	—	実施なし	自社操業	目標#7 Scope1,2のGHG排出量削減目標 目標#8 従業員への研修・資格取得の人数目標※ アクション#5 再生可能エネルギー由来の電力の導入、社用車のEV化 左記レピュテーションリスクに対応する移行計画: 目標#1~#6・アクション#1~#4	- 検討対象外(シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていると考えられる)
	オペレーショナルリスク	—	実施なし	自社操業	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
	信用リスク	高い	実施	融資	(開示なし)	B シナリオ分析を実施。当リスクの重要性を高く認識。対応する移行計画は策定なしと考えられる
	市場リスク	低い	実施なし	投資	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
	レピュテーションリスク	—	実施なし	自社操業	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
	オペレーショナルリスク	—	一部金融機関のみ実施	自社操業	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
	レピュテーションリスク				取組み#1 各種イニシアチブにおける協業 取組み#2 共同研究、意見発信、政策提言	- 検討対象外 (左記取組みは、対応するリスクとの直接的な関連性が低いと考えられるため)
	信用リスク				取組み#3 投融資先の移行計画の評価方針策定 取組み#4 環境・社会の観点からのリスク評価※ 取組み#5 成長企業や投資ファンド等への出資	

(^{*1}) 流動性リスクは、複数の業務領域に関係し、対応する移行計画が現状明確でないと考えられるため、本分析の対象に含めていない

(^{*2}) 信用・市場・保険引受リスクの重要性は、本報告書「Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)」における調査結果を記載。本調査の対象外のリスクの重要性は「-」と記載

Confidential - All Rights Reserved - Ernst & Young ShinNihon LLC. 2025

(*)1 流動性リスクは、複数の業務領域に関係し、対応する移行計画が現状明確でないと考えられるため、本分析の対象に含めていない
(*)2 信用・市場・保険引受リスクの重要性は、本報告書「Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)」における調査結果を記載。本調査の対象外のリスクの重要性は「-」と記載

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-3 調査②シナリオ分析と移行計画の関係性 — 銀行セクター

移行リスクに関する信用リスクについて、シナリオ分析と対応する移行計画との関係性を分析

- ▶ 信用リスク(融資)の領域では、目標設定やアクションの対象セクターが、シナリオ分析の対象領域(セクター)と整合しないケースがある。また、時間軸が示されていないアクションがある

凡例: ※は一部金融機関のみ該当するもの

気候関連リスク	リスクカテゴリ	シナリオ分析	移行計画 (左記リスク認識に対応する具体的な「目標」、及び「アクション」)	シナリオ分析と移行計画の関係性 ^{*1}
移行 リスク	信用 リスク	時間軸: 2050年 対象領域: 石油・ガス、石炭、電力、鉄鋼、自動車等の高排出セクター リスク指標: 与信コスト(金額)	目標 融資先のGHG排出量削減目標 ファイナンスドエミッションのネットゼロ目標 高排出セクター別の中間目標(総量目標、原単位目標等) セクター残高目標 石炭関連事業向け与信残高削減目標(対象事業の定義は各金融機関で異なる) 顧客の移行リスクへの対応状況やセクターに応じたエクスポージャーの中長期的削減※	【指標】各目標は、脱炭素の取組みやそれによる信用コストの低減を示す指標であり、シナリオ分析と整合している 【時間軸】各目標は2030年度、2040年度、2050年を対象としており、シナリオ分析と整合している 【対象領域】2050年ネットゼロ目標を除き、中期の年限目標では複数の多排出セクターが識別されている。シナリオ分析の対象セクターと目標設定のセクターが整合しないケースも存在するが、多くは移行リスクの認識に対応したものであり、概ね整合すると考えられる
			サステナブルファイナンス目標	【指標】各目標は、脱炭素の取組みやそれによる信用コストの低減を示す指標であり、シナリオ分析と整合している 【時間軸】各目標は2030年を対象としており、シナリオ分析の2050年より短いため、整合していると考えられる 【対象領域】目標の対象領域は再生可能エネルギーや環境関連事業。多排出セクターの排出量の削減を促すものであり、整合していると考えられる
			CO2削減貢献量目標(再生可能エネルギー事業向けプロジェクトへのファイナンス)※	【時間軸】各アクションには、時間軸の記載がない 【対象領域】特定の多排出セクターや特定の技術・分野が示されているアクションがある。シナリオ分析の対象セクターと必ずしも一致するものではないが、概ね整合すると考えられる
			対話を通じた認識共有、動向やインサイトの情報提供 ソリューション提供(GHG排出量算定支援、カーボンニュートラル戦略策定支援、ビジネスマッチング等) 投融資先のSX・GX支援(例: 新エネルギー事業の推進) 多排出セクターに対するトランジションファイナンスの実行	【時間軸】2030年度、2040年度、2050年を対象としており、シナリオ分析と整合している 【対象領域】特定のセクターを示すアクションがあり、シナリオ分析と概ね整合すると考えられる

(^{*1}) シナリオ分析と移行計画の関係性は、目標については「指標」「時間軸」「対象領域」に焦点を当て、アクションについては「時間軸」「対象領域」に焦点を当て分析を実施

IV-3 調査②シナリオ分析と移行計画の関係性 ― 損害保険会社セクター

損保セクターの移行計画のうち、移行リスクに対応する目標やアクションは各業務領域を広く対象としているが、物理的リスクに対応する目標やアクションは保険引受領域のみと限定的

凡例：※は一部金融機関のみ該当するもの

凡例：※は一部金融機関のみ該当するもの

気候関連 リスク	リスクカテゴリ ^{*1}	リスク認識	シナリオ分析	移行計画		シナリオ分析と移行計画の関係性			
		リスクの重要度 ^{*2}		業務領域	左記リスク認識に対応する具体的な「目標」、及び「アクション」				
移行 リスク	信用リスク	低い	実施なし	融資	目標#1	投融資先・保険引受先のGHG排出量削減	● ➤	- 検討対象外(シナリオ分析は実施なし、移行計画は策定されている)	
					目標#2	エンゲージメント実施社数・対話レベル※			
					アクション#1	対話を通じた認識共有、排出削減の取組状況や進捗の確認・後押し			
					アクション#2	特定の使途(石炭火力発電、炭鉱開発(一般炭)等)に対する新規の投融資・保険引受の停止			
					アクション#3	投資判断や保険引受審査におけるESGリスク評価の組み込み			
	市場リスク	高い	実施	投資	上記目標#1~#2・アクション#1~#4と同じ		● ➤	A シナリオ分析を実施。対応する移行計画は策定されている 次頁にて分析	
					目標#3	脱炭素・トランジションに資する保険商品の収益、件数			
レピュテーション リスク	低い	実施なし	保険引受	アクション#4	再生可能エネルギー(太陽光、洋上風力、次世代エネルギー等)事業に対する各種保険(被災、利益補てん等)	● ➤	- 検討対象外 (シナリオ分析は実施なし。当リスクに対応する移行計画は策定されている)		
				(上記に加え) 目標#1~#2・アクション#1~#3					
				アクション#5	電気自動車や蓄電池の故障・性能不良に対する保険※			● ➤	- 検討対象外(シナリオ分析は実施なし。当リスクに対応する移行計画は策定されている)
				目標#4	Scope1,2,3(カテゴリー15・保険引受先以外)のGHG排出量削減				
				目標#5	再生可能エネルギー導入率				
レピュテーション リスク	—	実施なし	自社操業	アクション#6	事業所、社用車の省エネ低燃費化、太陽光発電の導入※	● ➤	- スクに対応する移行計画は策定されている)		
				(上記に加え) 左記レピュテーションリスクに対応する移行計画: 目標#1~#3・アクション#1~#5					
				オペレーショナルリスク	—			実施なし	自社操業
物理的 リスク	信用リスク	低い	一部金融機関のみ実施	融資	(開示なし)		● ➤	F シナリオ分析は一部金融機関のみで実施。移行計画は策定されていないと考えられる	
	市場リスク	高い	実施 ^{*3}	投資	(開示なし)		● ➤	B シナリオ分析実施。移行計画は策定されていない	
	保険引受 リスク	高い	実施	保険引受	目標#5	社会・企業のレジリエンス向上に資する保険商品の収益(収入額、改善額、増収率)、件数※	● ➤	A シナリオ分析の結果、対応する移行計画は策定されていると考えられる 次頁にて分析	
					目標#6	火災保険の収益改善額※			
					アクション#7	気候変動の適応に貢献する商品・サービスの開発・提供※			
	レピュテーション リスク	—	実施なし	自社操業	アクション#8	自然災害時の自治体の財政負担を補償する保険の提供※	● ➤	- 検討対象外(シナリオ分析、移行計画なし)	
					(開示なし)				
オペレーショナル リスク	—	一部金融機関のみ実施	自社操業	アクション#7	自然災害発生時の迅速な対応態勢	● ➤	- 検討対象外(シナリオ分析は一部金融機関のみで実施、移行計画は策定されている)		
(*1) 流動性リスクは、複数の業務領域に関係し、対応する移行計画が現状明確でないと考えられるため、本分析の対象に含めていない (*2) 信用・市場・保険引受リスクの重要性は、本報告書「Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)」における調査結果を記載。本調査の対象外のリスクの重要性は「J」と記載 (*3) シナリオ分析を開示する企業は一部に留まるが、ヒアリング調査により、他の企業も内部的な分析は実施済				取組み#1	各種イニシアチブにおける協業	● ➤	検討対象外 - (左記目標・取組みと各リスクとの直接的な関連性が低いと考えられる)		
				取組み#2	大学との共同研究、業界内での協働エンゲージメント、政府への意見発信				
				取組み#3	気候関連リスクを含めたERM(全社的リスク管理)の高度化				
				取組み#4	太陽光パネル・使用済自動車のリユース・リサイクルの促進(専門業者や化学メーカーとの提携)※				
				取組み#5	災害発生のリスク把握・分析や、災害発生後の対応(避難経路確保や復旧・再建)を支援するサービス、情報提供※				
Confidential - All Rights Reserved - Ernst & Young ShinNihon LLC. 2025								4	

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-3 調査②シナリオ分析と移行計画の関係性 — 損害保険会社セクター

移行・物理的リスクの投融资領域及び保険引受領域への影響について、シナリオ分析と対応する移行計画との関係性を分析

- ▶ 市場リスク(投融资)の領域において、一部の目標やアクションの対象領域(多排出セクター等)がシナリオ分析では明示されておらず、シナリオ分析の結果との関係性が評価できないケースがある。また、市場リスク(投融资)及び保険引受リスク(保険引受)の領域において、各アクションの時間軸が示されていない

凡例: ※は一部金融機関のみ該当するもの

気候関連リスク	リスクカテゴリ	シナリオ分析	移行計画 (左記リスク認識に対応する具体的な「目標」、及び「アクション」)	シナリオ分析と移行計画の関係性
移行 リスク	市場リスク	時間軸: 2050年 (2030年及び2040年の影響を開示する金融機関もある) 対象領域: 国内外の株式・社債(CMBSや国債を含める金融機関もある) リスク指標: 保有ポートフォリオの価値への影響(%で表示)	目標 投融资先のGHG排出量削減目標 エンゲージメント実施社数・対話レベル※	【指標】GHG排出量は、脱炭素の取組みを示す指標であり、シナリオ分析と整合している 【時間軸】目標は2050年を対象とし(2025年度、2030年度を中間目標に設定している企業もある)、シナリオ分析と整合している 【対象領域】資産クラスについて、目標及びシナリオ分析のいずれも投資ポートフォリオ全体を設定しているため、整合している
			アクション 対話を通じた認識共有、排出削減の取組状況や進捗の確認・後押し 特定の用途(石炭火力発電、炭鉱開発(一般炭)等)に対する新規の投融资・保険引受の停止 サステナブルファイナンス(脱炭素ファイナンス投融资やインパクト投資)への取組み※ 投資判断や保険引受審査におけるESGリスク評価の組み込み	【指標】社数は、資産運用における移行リスクの低減につながるため、シナリオ分析と整合している 【時間軸】目標は2030年を対象とし、シナリオ分析と整合している 【対象領域】目標は排出量の上位企業を対象とし、ポートフォリオ(上場株・社債・融資)の排出量の一定割合をカバーしている。ただ、シナリオ分析の結果はセクターレベルでは開示されていないため、関係性は評価できない。
物理的 リスク	保険引受 リスク	時間軸: 2050年 対象領域: 保険引受先 リスク指標: 台風の勢力、発生頻度の変化による保険金支払額(%で表示)	目標 社会のレジリエンス向上に資する保険商品の収益(収入額、改善額、増収率)、件数※	【指標】レジリエンス向上に資することにより、保険金支払が増加するリスクに対応すると考えられるため整合している 【時間軸】2050年までの長期目標がない点でシナリオ分析と整合していないものの、毎年の増加率・増収率の設定や短期の特定年度の目標を設定している 【対象領域】目標は保険引受を対象としており、シナリオ分析と整合している
			アクション 気候変動の適応に貢献する商品・サービスの開発・提供※ 自然災害時の自治体の財政負担を補償する保険の提供※	【時間軸】アクションの時間軸が明らかではない 【対象領域】各アクションは保険引受先(一部金融機関は自治体も含む)を対象としており、企業、社会のレジリエンス向上に資するアクションであるため、整合している

(*1) シナリオ分析と移行計画の整合性は、目標については「指標」「時間軸」「対象領域」に焦点を当て、アクションについては「時間軸」「対象領域」に焦点を当て分析を実施

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-3 調査②シナリオ分析と移行計画の関係性 — 生命保険会社セクター

シナリオ分析の結果に応じて、具体的な「目標」やその達成のための「アクション」が移行計画に反映されているか分析

- ▶ 生保セクターの移行計画のうち、移行リスク対応する目標やアクションは投融資領域及び自社操業領域を対象としているが、高い重要性を認識する物理的リスクに対応する移行計画が必ずしも開示されていない

凡例: ※は一部金融機関のみ該当するもの

気候関連リスク	リスクカテゴリ ^{*1}	リスク認識	シナリオ分析	移行計画		シナリオ分析と移行計画の関係性
		リスクの重要性 ^{*2}		業務領域	左記リスク認識に対応する具体的な「目標」、及び「アクション」	
移行リスク	信用リスク	低い	実施なし	融資	目標#1 運用ポートフォリオにおけるGHG排出量削減 目標#2 エンゲージメント実施社数※ 目標#3 脱炭素ファイナンス投融資額 目標#4 テーマ別投融資額 アクション#1 対話を通じた認識共有、排出削減の取組状況や進捗の確認・後押し アクション#2 再生可能エネルギーや脱炭素に関連する新技術に関するプロジェクトへの投資 アクション#3 テーマ型投融資やサステナブルファイナンスの実行 アクション#4 ESGインテグレーションの導入 アクション#5 ネガティブスクリーニングの導入	- 検討対象外(シナリオ分析は実施されていない)
	市場リスク	高い	実施	投資	上記目標#1~#4・アクション#1~#5と同じ	A シナリオ分析を実施。対応する移行計画が策定されていると考えられる 次頁にて分析
	保険引受リスク	(リスク認識なし)	実施なし	保険引受	(開示なし)	- 検討対象外
	レピュテーションリスク	-	実施なし	自社操業	目標#5 事業活動に関するGHG排出量削減目標 目標#6 Scope3のカテゴリ15以外を含めたGHG排出量削減目標 目標#7 自社における再エネ導入比率※ アクション#6 営業拠点や保有不動産における再生可能エネルギー化・省エネルギー化 アクション#7 社用車のEV化、充電機器等のインフラ整備 アクション#8 ソリューション提供(クレジット創出)※	- 検討対象外 (シナリオ分析は実施されていない。当リスクに対応する移行計画は策定されていると考えられる)
	オペレーショナルリスク	-	実施なし	自社操業	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
物理的リスク	信用リスク	低い	実施なし	融資	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
	市場リスク	高い	実施	投資	(開示なし)	B シナリオ分析実施。移行計画は策定されていない
	保険引受リスク	高い (慢性リスク)	実施	保険引受	(開示なし)	B シナリオ分析実施。移行計画は策定されていない
	レピュテーションリスク	-	実施なし	自社操業	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
	オペレーショナルリスク	-	実施なし	自社操業	(開示なし)	F シナリオ分析は実施されていない。対応する移行計画は策定されていないと考えられる
					取組み#1 融資先のESG格付推移のモニタリング※ 取組み#2 各種イニシアチブにおける協業 取組み#3 他の機関投資家や業界内での協働エンゲージメント、政府への意見発信	- 検討対象外 (左記取組みと各リスクとの直接的な関連性が低いと考えられる)

(*)1 流動性リスクは、複数の業務領域に関係し、対応する移行計画が現状明確でないと考えられるため、本分析の対象に含めていない。

(*)2 信用・市場・保険引受リスクの重要性は、本報告書「Ⅲ. 調査結果詳細(シナリオ分析)」における調査結果を記載。本調査の対象外のリスクの重要性は「-」と記載。

IV-3 調査②シナリオ分析と移行計画の関係性 — 生命保険会社セクター

移行リスクの投融資領域への影響について、シナリオ分析と対応する移行計画との関係性を分析

- ▶ 市場リスク(投融資)の領域において、一部の目標やアクションの対象領域(多排出セクター等)がシナリオ分析では明示されておらず、シナリオ分析の結果との関係性が評価できないケースがある。また各アクションの時間軸が示されていない

凡例: ※は一部金融機関のみ該当するもの

気候関連リスク	リスクカテゴリ	シナリオ分析	移行計画 (左記リスク認識に対応する具体的な「目標」、及び「アクション」)	シナリオ分析と移行計画の関係性*1
移行 リスク	市場リスク	時間軸: 2050年 対象領域: 株式、社債(但し、国内外を明示的に含める金融機関や、国内に限定する金融機関あり) リスク指標: 保有ポートフォリオの価値への影響(%で表示)	目標	【指標】GHG排出量は、脱炭素の取組みを示す指標であり、シナリオ分析と整合している 【時間軸】目標は2030年・2050年を対象とし、シナリオ分析と整合している 【対象領域】シナリオ分析と目標設定の対象は資産クラスにより明示されている。 不動産及び企業融資がシナリオ分析に含まれず整合しないケースが存在するが、株式・社債は含まれており概ね整合すると考えられる
			投融資先のGHG排出量削減	
			エンゲージメント実施社数※	【指標】社数は、資産運用における移行リスクの低減につながるため、シナリオ分析と整合している 【時間軸】 目標の時間軸が明らかではないため関係性は不明 【対象領域】目標は排出量の上位企業を対象とし、ポートフォリオ(上場株・社債・融資)の排出量の一定割合をカバーしているが、ただ、シナリオ分析の結果はセクターレベルでは開示されていないため、関係性は評価できない。
			脱炭素ファイナンス投融資額	
			テーマ別投融資額	【指標】投融資額は、資産運用における移行リスクの低減につながるため、整合する 【時間軸】多くの目標は2030年を対象としており、シナリオ分析と整合している(一部時間軸を示されないケースあり) 【対象領域】各目標は、特定のプロジェクトやテーマ(例: エネルギー企業向け高効率火力発電所の開発やエネルギー転換向けの投資)を対象としている。ただ、シナリオ分析の結果はセクターレベルでは開示されていないため、関係性は評価できない。
			対話を通じた認識共有、排出削減の取組状況や進捗の確認・後押し	【時間軸】 アクションの時間軸が明らかではないため関係性は不明 【対象領域】対話を通じて対象企業の脱炭素計画全般に関わると考えられるが、シナリオ分析では個別セクターごとの分析を実施しておらず、関係性は不明
			再生可能エネルギーや脱炭素に関連する新技術に関連するプロジェクトへの投資	
			テーマ型投融資やサステナブルファイナンスの実行	【時間軸】 アクションの時間軸が明らかではないため関係性は不明 【対象領域】シナリオ分析では個別セクターごとの分析を実施しておらず、関係性は不明
			ESGインテグレーションの導入	
			ネガティブスクリーニングの導入	【時間軸】 アクションの時間軸が明らかではないため関係性は不明 【対象領域】シナリオ分析では個別セクターごとの分析を実施しておらず、関係性は不明

(*1) シナリオ分析と移行計画の関係性は、目標については「時間軸」「対象領域」「指標」に焦点を当て、アクションについては「時間軸」「対象領域」に焦点を当て分析を実施

4. 移行計画の策定状況まとめ

IV-4 移行計画の策定状況まとめ

関係性の分析枠組みを踏まえた各金融セクターの移行計画の策定状況

- ▶ 各金融セクターにおける、業務領域(リスクカテゴリ)ごとの移行計画の策定状況について、3通りに分類。既存の移行計画の検討の余地があるもの、シナリオ分析結果を踏まえた移行計画の策定要否の検討が期待されるもの、リスク認識の変化に応じた移行計画の策定要否の検討が期待されるものに整理

凡例 : 既存の移行計画の検討 : シナリオ分析結果を踏まえた移行計画の策定要否の検討 : リスク認識の変化に応じた移行計画の策定要否の検討

業務領域 (リスクカテゴリ)		移行計画の策定状況に対するまとめ		
		銀行セクター p.43,44参照	損害保険会社セクター p.45,46参照	生命保険会社セクター p.47,48参照
融資 (信用 リスク)	移行 リスク	- 目標やアクションの対象領域(多排出セクター等)が、シナリオ分析の対象領域と整合していないケースがある(但し、一部の領域であって概ね整合) - 時間軸が示されていないアクションがある →目標やアクションの対象領域および時間軸について検討することで、リスク管理と対応策との関係性がより高まる余地がある A	—	—
	物理的 リスク	- 移行計画は策定されていない - 重要なリスクと認識されており、シナリオ分析を実施 →シナリオ分析の結果を踏まえた移行計画の策定要否を検討する余地がある B	- 移行計画は策定されていない - 現時点で認識しているリスク重要度は低い →現時点で優先度が低い場合であっても、今後のリスク認識の変化に応じて移行計画の要否を検討することが期待される F	- 移行計画は策定されていない - 現時点で認識しているリスク重要度は低い →現時点で優先度が低い場合であっても、今後のリスク認識の変化に応じて移行計画の要否を検討することが期待される F
投資 (市場 リスク)	移行 リスク	- シナリオ分析の実施及び移行計画の策定はされていない - 現時点で認識しているリスク重要度は低い →現時点で優先度が低い場合であっても、今後のリスク認識の変化に応じて移行計画の要否を検討することが期待される F	- 目標やアクションの対象領域(多排出セクター等)が、シナリオ分析では明示されておらず、シナリオ分析の結果によって目標やアクションの対象領域が設定されたか明らかではない - 時間軸が示されていないアクション(対話を通じた認識共有、排出削減の取組状況や進捗の確認・後押し)がある →目標やアクションの対象領域および時間軸について検討することで、リスク管理と対応策との関係性がより高まる余地がある A	- 目標の対象資産クラスがシナリオ分析の対象資産クラスに含まれないケースがある(但し、ポートフォリオの重要性の観点からは概ね整合すると考えられる)。目標やアクションの対象領域(多排出セクター等)が、シナリオ分析では明示されておらず、シナリオ分析の結果によって目標やアクションの対象領域が設定されたか明らかではない - 時間軸が示されていないアクションがある →目標やアクションの対象領域および時間軸について検討することで、リスク管理と対応策との関係性がより高まる余地がある A
	物理的 リスク	- シナリオ分析の実施及び移行計画の策定はされていない - 現時点で認識しているリスク重要度は低い →現時点で優先度が低い場合であっても、今後のリスク認識の変化に応じて移行計画の要否を検討することが期待される B	- 移行計画は策定されていない - 重要なリスクと認識されており、シナリオ分析を実施 →シナリオ分析の結果を踏まえた移行計画の策定要否を検討する余地がある B	- 移行計画は策定されていない - 重要なリスクと認識されており、シナリオ分析を実施 →シナリオ分析の結果を踏まえた移行計画の策定要否を検討する余地がある B
保険 引受 (保険引受 リスク)	物理的 リスク	—	時間軸が示されていないアクション(気候変動の適応に貢献する商品・サービスの開発・提供)がある →時間軸について検討することで、リスク管理と対応策との関係性がより高まる余地がある A	- 移行計画は策定されていない - 重要なリスクと認識されており、シナリオ分析を実施 →シナリオ分析の結果を踏まえた移行計画の策定要否を検討する余地がある B
自社 操業	物理的 リスク	- シナリオ分析の実施及び移行計画の策定はされていない - 現時点で認識しているリスク重要度は低い →現時点で優先度が低い場合であっても、今後のリスク認識の変化に応じて移行計画の要否を検討することが期待される F	- シナリオ分析の実施及び移行計画の策定はされていない - 現時点で認識しているリスク重要度は低い →現時点で優先度が低い場合であっても、今後のリスク認識の変化に応じて移行計画の要否を検討することが期待される F	- シナリオ分析の実施及び移行計画の策定はされていない - 現時点で認識しているリスク重要度は低い →現時点で優先度が低い場合であっても、今後のリスク認識の変化に応じて移行計画の要否を検討することが期待される F

5. 海外事例

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-5 海外事例(移行計画)

- ▶ シナリオ分析と移行計画の整合性の調査結果から抽出される課題への対応や、移行計画策定上の工夫等のモデルケースとなる事例を海外の金融機関の事例から整理

事例	対象セクター	対象リスク	金融機関名	概要
①	銀行	物理的リスク	Standard Chartered Bank(英国)	気候変動の適応ファイナンスを促進するための取組み
②	損害保険	物理的リスク	If P&C Insurance Holding (スウェーデン)	中小企業が所有する不動産を対象とした、気候関連リスクの評価を含む物件診断
③	損害保険	物理的リスク	Munich Re(ドイツ)	クラウド型プラットフォームを通じた、顧客(取引先の金融機関)の適応・レジリエンスの対応支援

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-5 海外事例(移行計画)

事例①	気候変動の適応ファイナンスを促進するための取組み
-----	--

金融機関名	Standard Chartered Bank(英国、銀行)
アクションの概要	- 同社の「グリーン & サステナビリティプロダクトフレームワーク」は、気候変動のトランジションファイナンスのみならず、適応ファイナンスへの取組みについても組み込むもの - フレームワークは、同社のグリーン及びサステナビリティ関連の金融商品・サービス全般を体系化したもので、「グリーン」や「サステナビリティ」への適格基準や、評価や報告プロセスの明確化のために策定された枠組み
具体的な取組み	- 適応分野において同社は、防災インフラ(排水システム、洪水防御システム、既存インフラ補強等)、水ストレス地域における水資源管理(水再生プラント、雨水管理等)などを重要な支援対象としている - フレームワークにおいて、気候変動の適応に関する融資への適格基準を設定 ✓ 対象活動の例: 洪水や暴風雨に対応するインフラ、レジリエントな建物や電力網、健康監視システム等 - 適応に関するインフラプロジェクトの開発においては、プロジェクトが環境に与える影響を考慮し、脆弱性評価と適応計画をファイナンス先に求めることで、プロジェクトの開発をサポート

参考になると考えられる点

- 金融機関による移行への取組みに加え、緩和の観点からもファイナンスを活用した取組みを推進している
- 適応ファイナンスへの取組みを適切に促進するために、フレームワークを策定し運用

IV. 調査結果詳細(移行計画)

IV-5 海外事例(移行計画)

事例②	中小企業が所有する不動産を対象とした、気候関連リスクの評価を含む物件診断
-----	--

金融機関名	If P&C Insurance Holding (スウェーデン、損害保険)
アクションの概要	- 中小企業の顧客向けに、外部業者と協働し、「If Building Check」という、気候関連リスクの評価を含む建物診断及び災害対策支援を実施 - メンテナンスや対策の具体的なアドバイスを受けることが可能
具体的な取組み	- 同社は北欧地域で事業を展開しており、ノルウェーで不動産を保有する中小企業を対象として、経験豊富なリスク専門家が訪問し、物件診断を実施 - 物理的な検査を実施して、建物において安全対策が最も必要な箇所を特定するとともに、気候変動を含むリスクを認識するための実践的なアドバイスや、リスクレポートを提供するサービスを5年毎に提供 2023年末時点で400件以上の検査を実施

参考になると考えられる点

- 本邦金融機関においても適応に関するソリューション開発に取り組む金融機関があるが、本件は中小企業向けに、具体的な物件診断・アドバイザリーサービスを提供している
- 建物に対し対策が必要な箇所を特定し、アドバイスに基づいて顧客が災害に対する予防策を講じるよう促すことで、保険引受リスクの軽減

IV-5 海外事例(移行計画)

事例③

- クラウド型プラットフォームを通じた、顧客(取引先の金融機関)の適応・レジリエンスへの対応支援

金融機関名

Munich Re(ドイツ、損害保険(再保険))

アクションの概要

- 同社のプラットフォームツール「Location Risk Intelligence Platform」を用い、世界各地の自然災害や気候関連リスクを地図上で可視化し、顧客(取引先金融機関)のリスク評価と適応策の立案を支援
- 保険業だけでなく金融・産業にも導入され、気候変動適応とレジリエンス構築に貢献

具体的な取組み

- 同社の取引先金融機関である保険会社や資産運用会社など金融分野全般に展開。顧客の所在地や資産ポートフォリオを一括して分析し、災害や気候変動による潜在的な損失を把握することで、リスク移転(保険)や防災計画の立案を支援
- クラウドベースの分析ツールを用いて、自然災害や気候関連リスクに対する高度なリスク評価が実施可能
 - ✓ 同社独自のNatCatリスクモデルを活用し、地図レイヤー上で台風・洪水・地震などの自然災害リスクを定量化

参考になると考えられる点

- 物理的リスクの地理的影響の分布の把握と対応に向けた取組み
- (再)保険会社の幅広い顧客に対し、地理的な特性に基づく分析プラットフォームを提供し、適応とレジリエンスへの対応を支援している

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ①融資（信用リスク） (i)移行リスク

リスク認識

		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		脱炭素社会への移行に伴う融資先の業績悪化	脱炭素社会への移行に伴う融資先の業績悪化	脱炭素社会への移行に伴う融資先の業績悪化
セクター内差異	認識有無	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり
	内容	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通

シナリオ分析

		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象事象		脱炭素社会への移行に伴う融資先の業績悪化	シナリオ分析事例なし	シナリオ分析事例なし
リスクドライバー		炭素価格を中心とし、高排出セクター固有の要因も複数考慮		
指標		与信コストへの影響金額		
対象範囲・粒度		高排出事業を行うなどの与信先の一部		
時間軸		2050年		
将来シナリオ		NGFS、IEA等		
セクター内差異	分析有無	全金融機関ともシナリオ分析実施	—	—
	内容	分析対象セクターは個社により異なる リスクドライバーは、炭素価格は共通していると考えられるが、セクター固有の要因は異なると考えられる	—	—

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ①融資（信用リスク） (ii)物理的リスク（急性）

リスク認識

		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		自然災害による融資先の業績悪化 担保資産の価値低下	自然災害による融資先の業績悪化	自然災害による融資先の業績悪化
セクター 内差異	認識 有無	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり (ヒアリングによる確認を含む)	全金融機関リスク認識あり
	内容	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通

シナリオ分析

		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象事象		自然災害による融資先の業績悪化	自然災害による融資先の業績悪化	シナリオ分析事例なし
リスクドライバー		水災（一部金融機関は風水災・山火事・干ばつ）	水災・風災	
指標		与信コストへの影響金額	ポートフォリオの毀損割合の増加率	
対象範囲・粒度		国内外与信先（一部除外先もあると推察）	投融資ポートフォリオ上位先	
時間軸		2050年または2100年（※個社による）	2100年	
将来シナリオ		IPCC、NGFS	IPCC	
セクター 内差異	分析 有無	全金融機関シナリオ分析実施	一部でシナリオ分析実施	—
	内容	リスクドライバーは水災は共通、他は個社により異なる 時間軸は個社により異なる	—	—

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ①融資（信用リスク） (iii)物理的リスク（慢性）

リスク認識

		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		気温上昇に起因する事業環境の変化等による融資先の業績悪化	気温上昇に起因する事業環境の変化等による融資先の業績悪化	気温上昇に起因する事業環境の変化等による融資先の業績悪化
セクター内差異	認識有無	全金融機関リスク認識あり（ヒアリングによる確認を含む）	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり
	内容	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通

シナリオ分析

		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象事象		気温上昇に起因する事業環境の変化による融資先の業績悪化	シナリオ分析事例なし	シナリオ分析事例なし
リスクドライバー		気温変化による労働力低下等		
指標		与信コストへの影響金額		
対象範囲・粒度		国内外与信先（一部除外先もあると推察）		
時間軸		2100年		
将来シナリオ		NGFS		
セクター内差異	分析有無	一部でシナリオ分析実施		
	内容	—		

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ②投資(市場リスク) (i)移行リスク

リスク認識				
		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		脱炭素社会への移行に伴う投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下	脱炭素社会への移行に伴う投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下	脱炭素社会への移行に伴う投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下
セクター内差異	認識有無	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり
	内容	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通
シナリオ分析				
		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象事象		シナリオ分析事例なし	脱炭素社会への移行に伴う投資先の業績悪化(外部ベンダーのツールを利用)	脱炭素社会への移行に伴う投資先の業績悪化(外部ベンダーのツールを利用)
リスクドライバー			P.23参照	P.23参照
指標			(2社)ポートフォリオの資産価値に与える影響度 (1社)投資先の将来的なカーボンコスト負担能力	ポートフォリオの資産価値に与える影響度
対象範囲・粒度			株式、社債等	株式、社債等
時間軸			2050年(*一部金融機関は2050年までの複数時点)	2050年等(ヒアリングによる確認を含む)
将来シナリオ			NGFS	NGFS
セクター内差異	分析有無	—	全金融機関シナリオ分析実施	全金融機関シナリオ分析実施
	内容	—	時間軸は2050年は共通、他は個社により2030年、2040年等も分析 各金融機関はそれぞれ異なる外部ベンダーのツールを利用しており、内容はツールに依存すると考えられる	全金融機関MSCI社のCVaRを利用しており、対象・内容に大きな差異はないと考えられる

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ②投資(市場リスク) (ii)物理的リスク(急性)

リスク認識				
		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		自然災害による投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下	自然災害による投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下 不動産資産価値下落	自然災害による投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下
セクター内差異	認識有無	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり
	内容	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通

シナリオ分析				
		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象事象	シナリオ分析事例なし	自然災害による投資先の業績悪化（外部ベンダーのツールを利用）	自然災害による投資先の業績悪化（外部ベンダーのツールを利用）	
リスクドライバー		P.23参照	P.23参照	
指標		ポートフォリオの毀損割合の増加率*	ポートフォリオの資産価値に与える影響度	
対象範囲・粒度		株式、社債等*	株式、社債等	
時間軸		2100年*	2050年	
将来シナリオ		IPCC*	NGFS	
セクター内差異	分析有無	—	全金融機関シナリオ分析実施（一部は内部的に実施） （ヒアリングによる確認を含む）	全金融機関シナリオ分析実施
	内容	—	—	各金融機関ともMSCI社のCVaRを利用しており、対象・内容に大きな差異はないと考えられる

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ②投資(市場リスク) (iii)物理的リスク(慢性)

リスク認識				
		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		気温上昇に起因する事業環境の変化による投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下	気温上昇に起因する事業環境の変化による投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下	気温上昇に起因する事業環境の変化による投資先の業績悪化、保有有価証券の価値低下
セクター内差異	認識有無	一部でリスク認識あり	全金融機関リスク認識あり	全金融機関リスク認識あり
	内容	－	個社の違いは小さく、概ね共通	個社の違いは小さく、概ね共通

シナリオ分析				
		銀行	損害保険会社	生命保険会社
対象事象	シナリオ分析事例なし	気温上昇による投資先の業績悪化		気温上昇による投資先の業績悪化（外部ベンダーのツールを利用）
リスクドライバー		P.23参照		P.23参照
指標		－		ポートフォリオの資産価値に与える影響度
対象範囲・粒度		－		株式、社債等
時間軸		－		2050年
将来シナリオ		－		NGFS
セクター内差異	分析有無	－	一部で内部的な分析を実施（ヒアリングによる確認を含む）	全金融機関シナリオ分析実施
	内容	－	－	各金融機関ともMSCI社のCVaRを利用しており、対象・内容に大きな差異はないと考えられる

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ③保険引受(保険引受リスク) (i)移行リスク

リスク認識

		損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		賠償責任保険に係る保険金の増加	(なし)
セクター 内差異	認識 有無	全金融機関リスク認識あり	—
	内容	個社の違いは小さく、概ね共通	—

シナリオ分析

		損害保険会社		生命保険会社	
対象事象		シナリオ分析事例なし		シナリオ分析事例なし	
リスクドライバー					
指標・ 結果表示方法					
対象範囲・粒度					
時間軸					
将来シナリオ					
セクター 内差異	分析 有無	—		—	
	内容	—		—	

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ③保険引受(保険引受リスク) (ii)物理的リスク(急性)

リスク認識

		損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		自然災害による保険金の増加 再保険コストの増加	自然災害に起因する死亡者数増加による 保険金・給付金の増加
セクター 内差異	認識 有無	全金融機関リスク認識あり	一部でリスク認識あり
	内容	個社の違いは小さく、概ね共通	—

シナリオ分析

		損害保険会社	生命保険会社
対象事象		自然災害(台風)による保険金の増加	台風・洪水等による死亡による保険金・給付 金の増加
リスクドライバー		P.27参照	P.27参照
指標		台風の勢力、発生頻度の変化による保険金 支払額の増加率	保険金等支払額の増加額
対象範囲・粒度		損害保険事業	生命保険事業
時間軸		2050年	2050年、2100年
将来シナリオ		IPCC	IPCC
セクター 内差異	分析 有無	全金融機関シナリオ分析実施	一部でシナリオ分析実施
	内容	全金融機関ともUNEP FIの気候変動影響評 価プロジェクトを参照しており、大きな差異 はない	—

リスク認識・シナリオ分析実施状況 ③保険引受(保険引受リスク) (iii)物理的リスク(慢性)

リスク認識

		損害保険会社	生命保険会社
対象リスク		海面上昇に伴う浸水等による保険金の増加、再保険コストの増加 暑熱、感染症、新たなパンデミックの発生等による保険金の増加	気温上昇による熱中症、感染症等に起因する死亡者数増加による保険金等の増加
セクター内差異	認識有無	一部でリスク認識あり	全金融機関リスク認識あり
	内容	—	個社の違いは小さく、概ね共通

シナリオ分析

		損害保険会社	生命保険会社
対象事象		シナリオ分析事例なし	暑熱・熱中症による死亡、入院による保険金・給付金の増加
リスクドライバー			P.27参照
指標・結果表示方法			保険金・入院給付金額の増加額
対象範囲・粒度			生命保険事業
時間軸			2100年（*一部金融機関は2050年も含む）
将来シナリオ			IPCC
セクター内差異	分析有無		—
	内容	—	各金融機関とも暑熱と死亡等の関係に基づく分析である点は共通

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーnst・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーnst・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEY新日本有限責任監査法人に帰属します。当法人の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

ey.com/ja_jp